

有 価 証 券 報 告 書

事 業 年 度 自 平 成 1 4 年 3 月 2 1 日

(第 8 7 期) 至 平 成 1 5 年 3 月 2 0 日

(3 5 1 0 0 5)

株 式 会 社 安 川 電 機

目 次

第 8 7 期 有価証券報告書	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	1 1
第 2 【事業の状況】	1 2
1 【業績等の概要】	1 2
2 【生産、受注および販売の状況】	1 3
3 【対処すべき課題】	1 3
4 【経営上の重要な契約等】	1 4
5 【研究開発活動】	1 4
第 3 【設備の状況】	1 5
1 【設備投資等の概要】	1 5
2 【主要な設備の状況】	1 5
3 【設備の新設、除却等の計画】	1 6
第 4 【提出会社の状況】	1 7
1 【株式等の状況】	1 7
2 【自己株式の取得等の状況】	1 9
3 【配当政策】	1 9
4 【株価の推移】	1 9
5 【役員の状況】	2 0
第 5 【経理の状況】	2 3
1 【連結財務諸表等】	2 4
2 【財務諸表等】	5 2
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	7 3
第 7 【提出会社の参考情報】	7 4
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	7 5
監査報告書	
前連結会計年度に係る監査報告書	
当連結会計年度に係る監査報告書	
前会計年度に係る監査報告書	
当会計年度に係る監査報告書	

当社は、有価証券報告書を、証券取引法に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用して、平成15年6月20日に金融庁に提出いたしました。本書は、金融庁に提出した電子データに、目次および頁を付して印刷したものであります。

監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

文字の表記について

当社は第87期有価証券報告書をEDINETを使用して提出いたしました。

提出するにあたり、システム上使用できない文字については、類似する文字またはひらがなにより表記しております。

該当する部分は次のとおりです。

(下線部：該当部分)

ページ	本報告書上の表記	正しい表記
8 ページ	台湾安川開発科技股 <u>ふん</u> 有限公司	台湾安川開発科技股 <u>份</u> 有限公司
21 ページ	岩田 定 <u>廣</u>	岩田 定 <u>廣</u>
30 ページ	台湾安川開発科技股 <u>ふん</u> 有限公司	台湾安川開発科技股 <u>份</u> 有限公司
30 ページ	安華機電工程股 <u>ふん</u> 有限公司	安華機電工程股 <u>份</u> 有限公司
67 ページ	台安電機股 <u>ふん</u> 有限公司	台安電機股 <u>份</u> 有限公司

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月20日

【事業年度】 第87期（自平成14年3月21日至平成15年3月20日）

【会社名】 株式会社 安川電機

【英訳名】 YASKAWA Electric Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中山 眞

【本店の所在の場所】 北九州市八幡西区黒崎城石2番1号

【電話番号】 093-645-8801

【連絡者の氏名】 管理部 総務・人事グループ長 笹原 直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー

【電話番号】 03-5402-4502

【連絡者の氏名】 管理部 総務・人事グループ 柴田 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社安川電機東京支社
(東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー)

株式会社安川電機大阪支店
(大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル)

株式会社安川電機名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル)

株式会社安川電機九州支店
(福岡市中央区天神四丁目1番1号 第7明星ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高	百万円	227,457	229,844	266,068	222,707	226,143
経常利益または 経常損失	百万円	155	3,364	11,879	△6,009	4,008
当期純利益または 当期純損失	百万円	△3,880	△1,712	3,319	△12,657	△2,524
純資産額	百万円	38,468	43,458	47,070	36,525	30,631
総資産額	百万円	227,335	240,932	252,912	234,559	237,641
1株当たり純資産額	円	165.77	187.27	202.84	157.41	132.35
1株当たり当期純利益 または純損失	円	△16.72	△7.38	14.31	△54.54	△11.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	16.9	18.0	18.6	15.6	12.9
自己資本利益率	%	△9.5	△4.2	7.3	△30.3	△7.5
株価収益率	倍	—	—	34.59	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	—	2,101	△11,543	8,444
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	—	△5,725	△8,007	△1,950
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	—	2,630	23,188	△6,525
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	—	12,865	12,506	16,227	16,267
従業員数	人	—	9,106	8,968	8,325	7,720

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第83期、第86期および第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員のみを記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高	百万円	135,165	135,671	158,944	113,474	126,561
経常利益または 経常損失	百万円	△1,700	1,027	6,019	△5,843	3,791
当期純利益または 当期純損失	百万円	△2,946	△1,878	1,099	△10,323	670
資本金	百万円	15,540	15,540	15,540	15,540	15,540
発行済株式総数	千株	232,059	232,059	232,059	232,059	232,059
純資産額	百万円	36,348	38,594	39,693	30,920	29,752
総資産額	百万円	149,026	163,889	173,135	166,026	176,019
1株当たり純資産額	円	156.63	166.31	171.05	133.25	128.29
1株当たり配当額	円	0	0	4	0	0
1株当たり当期純利益 または当期純損失	円	△12.77	△8.10	4.74	△44.49	2.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	24.4	23.6	22.9	18.6	16.9
自己資本利益率	%	△7.7	△5.0	2.8	△29.2	2.2
株価収益率	倍	—	—	104.43	—	88.24
配当性向	%	—	—	84.4	—	—
従業員数	人	4,011	3,617	3,299	3,323	3,055

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第85期および第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第83期および第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員のみを記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
大正 4年 7月	合資会社安川電機製作所を創立。
8年 12月	株式会社安川電機製作所を設立。
9年 3月	株式会社安川電機製作所は、合資会社安川電機製作所を吸収合併し、今日の当社の基礎を確立。
昭和 35年 9月	電動機応用製品販売部門である商事部を分離し、安川商事株式会社を設立。
42年 9月	アメリカにおける製品の販売業務を担当する米国安川電機株式会社(現・連結子会社)を設立。
42年 9月	部品の製造・販売及びサービス業務を担当する安川コントロール株式会社(現・連結子会社)を設立。
44年 4月	工事を分離し、電気工事、機械器具設置工事を担当する安川プラントエンジニアリング株式会社を設立。
46年 5月	電気機械設備の保全・整備及び技術指導業務を担当する安川エンジニアリング株式会社(現・連結子会社)を設立。
48年 9月	電算機周辺端末機器の事業分野へ進出するため、株式会社ワイ・イー・データ(現・連結子会社)を設立。
51年 3月	倉庫・発送部門を分離し、総合物流事業を担当する株式会社安川ロジステック(現・連結子会社)を設立。
53年 2月	情報処理部門を分離し、計算処理受託、ソフトウェア開発を担当する安川情報システム株式会社(現・連結子会社)を設立。
55年 10月	欧州における製品の販売業務を担当する欧州安川電機有限会社(現・連結子会社)を設立。
60年 12月	株式会社ワイ・イー・データ、東京証券取引所第二部に上場。
61年 10月	飯塚工場を分離・独立させ、汎用小型回転機事業を目的とする株式会社ワイ・イー・ドライブ(現商号・日本電産パワーモータ株式会社)を設立。
平成 3年 9月	商号を株式会社安川電機に変更。
5年 10月	欧州向けインバータの製造・販売を担当する英国安川電機株式会社(現・連結子会社)を設立。
6年 2月	アメリカにおける産業用ロボットの販売業務を担当するモートマン株式会社(現・連結子会社)に追加出資し、経営権を取得。
11年 4月	安川システムエンジニアリング株式会社を設立。
11年 6月	安川システムエンジニアリング株式会社、当社の産電事業に係わる販売・技術部門の一部と安川エンジニアリング株式会社の産電事業に係わる事業を営業譲渡。
11年 9月	トキコ株式会社から塗装ロボット事業を営業譲受。
11年 10月	安川システムエンジニアリング株式会社株式の50%をシーメンス社(ドイツ)に譲渡し、産業用ドライブシステム分野での合弁事業を開始。あわせて、商号を安川シーメンスオートメーション・ドライブ株式会社(現・関連会社)に変更。
12年 3月	安川商事株式会社を解散し、国内市場向けロボット販売部門を当社へ、粉体事業をユーラステクノ株式会社へ営業譲渡。
12年 5月	株式会社ワイ・イー・ドライブ(現商号・日本電産パワーモータ株式会社)株式の67%を日本電産株式会社へ譲渡。
12年 6月	米国ハントエア社から局所クリーンルーム事業部門を買収し、シナティクスソリューションズ株式会社(現・連結子会社)を設立。
12年 6月	中・大型回転機部門を分社し、安川モートル株式会社(現・連結子会社)を設立。
12年 10月	工作機械システム事業でシーメンス社(ドイツ)と合弁会社である安川シーメンス エヌシー株式会社(現・関連会社)を設立。
13年 3月	安川プラントエンジニアリング株式会社を吸収合併。
15年 2月	安川情報システム株式会社、東京証券取引所第二部に上場。

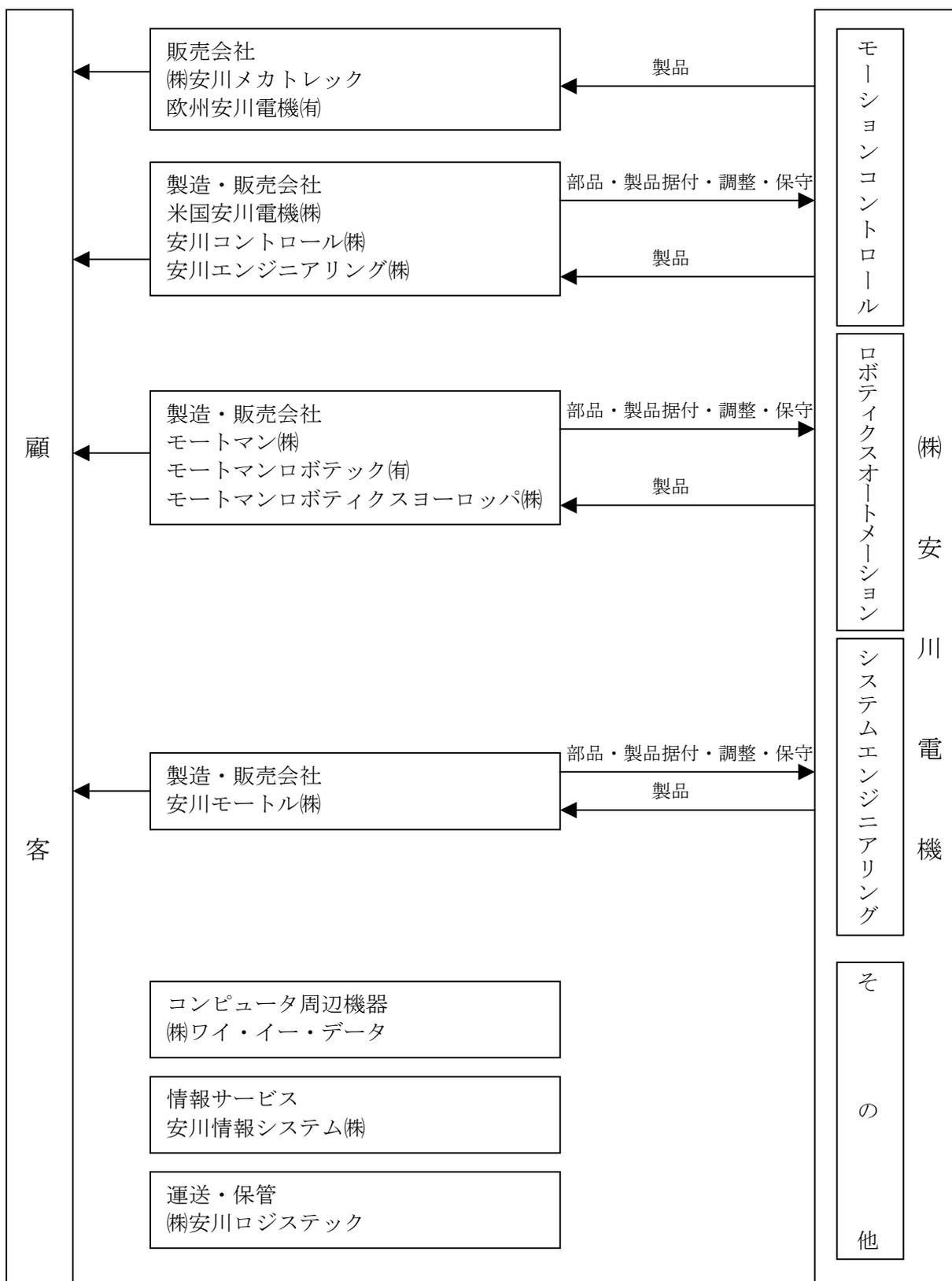
3 【事業の内容】

当社グループは、当社を中核として子会社75社および関連会社27社（平成15年3月20日現在）により構成され、モーションコントロール（ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ等）、ロボティクスオートメーション（溶接・塗装・ハンドリングロボット、半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット等）、システムエンジニアリング（鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム等）、その他（フロッピーディスクドライブ、情報処理サービス、物流サービス等）の各部門の様々な分野で製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業展開を行っております。

事業および主要製品	主要な会社
[モーションコントロール] ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ、 工作機械用AC主軸モータ・制御装置、 リニアモータ・制御装置、 DCサーボモータ・制御装置、高速モータ、 小形精密モータ、複合モータ、 省エネモータ・インバータ、高周波インバータ、 プログラマブルコントローラ、マシンコントローラ、 NCシステム、ビジョンシステム、その他	当社 安川エンジニアリング(株) 米国安川電機(株) 欧州安川電機(有) 安川コントロール(株) 株安川メカトレック
[ロボティクスオートメーション] アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、 塗装ロボット、ハンドリングロボット、 半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット、 特殊アクチュエータ、クリーン・真空内搬送システム、 ロボット応用FAシステム、 医療・福祉サービスロボット、その他	当社 モートマン(株) モートマンロボティクスヨーロッパ(株) モートマンロボテック(有)
[システムエンジニアリング] 鉄鋼プラント用電機システム、 上下水道用電気計装システム、道路設備電源システム、 環境プラント用電機システム、 エレベータ制御システム、パワーメカトロシステム、 港湾荷役用クレーン制御システム、 紙・フィルム・液晶等可変速ドライブシステム、 システム情報制御機器、中容量高圧インバータ、 高圧開閉装置、コントロールセンタ、 システム用制御盤、電力用配電機器、 永久磁石内蔵形回転機、中大形誘導電動機、 中形発電機および発電装置、その他産業用回転機、 その他	当社 安川モートル(株)
[その他] フロッピーディスクドライブ、 二次元コードマーキング・読取装置、 情報処理ソフトおよびサービス、OA機器、 物流サービス、人材派遣、その他	(株)ワイ・イー・データ(注) 安川情報システム(株)(注) 株安川ロジステック

(注) 株式会社ワイ・イー・データおよび安川情報システム株式会社は、東京証券取引所第2部に上場しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注)上記の会社はすべて、連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容 (役員の兼務等)
㈱ワイ・イー・データ	埼玉県入間市	5,008	その他	58.33 (1.16)	当社がOA機器用のサーボモータを供給しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任3(2)、転籍7)
安川コントロール㈱	福岡県行橋市	200	モーション コントロール	100	当社が低圧制御機器を購入しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任2(2)、転籍3)
安川情報システム㈱	福岡県北九州市	664	その他	64.11	当社の情報処理業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任3(2)、転籍7)
安川エンジニアリング㈱	福岡県北九州市	210	ロボティクス オートメーション	100	当社製品の保全・整備及びアフターサービス業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任2(2)、転籍6)
㈱安川ロジステック	福岡県北九州市	200	その他	100	当社製品の輸送・荷役及び保管業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任2(1)、転籍4)
米国安川電機㈱	米国イリノイ州	万米ドル 3,917	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしております。 (兼任3、出向2)
モートマン㈱	米国オハイオ州	米ドル 1,000	ロボティクス オートメーション	100 (100)	当社の産業用ロボットの販売をしております。 (兼任5(2))
欧州安川電機(有)	ドイツ フランクフルト	万ユーロ 16	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしております。 (兼任2(2)、出向3)
㈱ニューウェルフェア	福岡県北九州市	200	その他	100	当社と建物の賃貸関係があります。 (兼任2(2)、転籍2)
㈱安川メカトロック	東京都千代田区	85	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしております。 (兼任2(2)、転籍3)
安川オピマス㈱	福岡県北九州市	30	その他	100	当社の広告、宣伝、企画及び技術資料の作成を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任2(2)、転籍4)
シンガポール安川電機(有)	シンガポール	万シンガポールドル 329	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしております。 (兼任2(2)、出向2)
モートマンロボティクス ヨーロッパ㈱	スウェーデン トーサス	万ユーロ 332	ロボティクス オートメーション	100	当社の産業用ロボットの販売をしております。 (兼任1、出向1)
王子電機㈱	埼玉県 さいたま市	90	システム エンジニアリング	96.29	当社が制御装置を購入しております。 (兼任3(3)、転籍1)
㈱安川ビジネススタッフ	福岡県北九州市	50	その他	100	当社に人材を派遣し業務請負をしております。 (兼任2(2)、転籍2)
モートマンロボテック(有)	ドイツ ミュンヘン	万ユーロ 200	ロボティクス オートメーション	100 (45.0)	当社の産業用ロボットの販売をしております。 (出向2)
韓国安川電機㈱	韓国ソウル	百万ウォン 235	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしております。 (兼任3(3)、出向1)
上海安川同濟機電有限公司	中国上海市	万元 665	モーション コントロール	51.0	当社電気品の製造、販売をしております。 (兼任3(3)、出向1)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容 (役員の兼務等)
安川電機(上海)有限公司	中国上海市	万元 165	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしております。 (出向3)
安川モートル㈱	福岡県北九州市	300	システム エンジニアリング	100	当社電気品の製造、販売をしております。 (兼任2(1)、転籍4)
シナティクス ソリューションズ㈱	米国 ポートランド	万米ドル 5,850	ロボティクス オートメーション	94.0 (7.0)	(兼任3(1)、出向1)
台湾安川開発科技股ふん 有限公司	台湾	万台湾ドル 3,800	モーション コントロール	100	(兼任2(1)、出向2)
英国安川電機㈱	英国 スコットランド	万ポンド 300	モーション コントロール	100	当社電気品の製造、販売をしております。 (兼任1(1)、出向2)
福岡化成工業㈱	福岡県京都郡	10	モーション コントロール	100 (80.0)	当社が合成樹脂製品を購入しております。 (転籍4)
㈱ドーエイ	福岡県北九州市	50	その他	100 (100)	当社の福利施設業務を委託しており、 建物の賃貸関係があります。 (兼任3(3))
協和産業㈱	福岡県北九州市	3	その他	100 (100)	当社の清掃業務を委託しており、建物の 賃貸関係があります。 (転籍1)
㈱安川情報九州	福岡県北九州市	20	その他	61.98 (61.98)	当社の情報処理業務を委託しており ます。 (転籍6)
㈱ワイ・エル・ フィールドサービス	埼玉県入間市	25	その他	100 (100)	(転籍5)
㈱ワイ・ディー・ カスタムサービス	埼玉県入間市	90	その他	100 (100)	(転籍3)
㈱同栄サービス	埼玉県入間市	10	その他	100 (100)	当社の福利施設業務を委託しており ます。 (兼任4(4)、転籍1)
㈱安川トランスポート	福岡県北九州市	30	その他	100 (100)	(転籍5)
北九梱包㈱	福岡県北九州市	12	その他	100 (100)	(転籍5)
㈱東京安川トランスポート	東京都大田区	16	その他	100 (100)	(転籍2)
㈱ワイ・エム・ トランスポート	福岡県北九州市	20	その他	100 (100)	(転籍3)
安川エフエイテック㈱	福岡県中間市	10	ロボティクス オートメーション	100 (100)	(転籍5)
㈱同栄クレジット	福岡県北九州市	10	その他	100 (100)	当社が各種機器等をリースしており ます。 (兼任2(2))
㈱ヤスコ・コンポネンツ	福岡県行橋市	10	モーション コントロール	100 (100)	(転籍5)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容 (役員の兼務等)
南興和工業	福岡県中間市	3	その他	100 (100)	当社の鋳物、溶接部品の仕上げ作業を委託しております。 (兼任1 (1)、転籍2)
ワイ・イー・データ カンパニー	米国イリノイ州	万米ドル 10	その他	100 (100)	(転籍2)
上海安川電動機有限公司	中国上海市	万元 5,810	モーション コントロール	71.4	当社電気品の製造、販売をしておりま す。 (兼任1 (1)、出向2)
その他 19社	—	—	—	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合の内数であります。
- 3 役員の兼務等の()内は、当社従業員の兼務人数を表しております。
- 4 株式会社ワイ・イー・データ、米国安川電機株式会社およびシナティクスソリューションズ株式会社の3社は、当社の特定子会社に該当します。
- 5 株式会社ワイ・イー・データ、安川情報システム株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
- 6 安川コントロール株式会社は、債務超過会社であり、債務超過の金額は、平成15年3月20日末時点で2,557百万円であります。

(2) 持分法適用会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容
㈱ワイ・イー・ブランドゥ	埼玉県入間市	25	その他	40.0	——
㈱左尾電機工業所	福岡県行橋市	25	システム エンジニアリング	49.0	当社の協力工場（外注工場）であり、当社従業員が役員の兼務等をしております。
西南電機㈱	福岡県中間市	14	システム エンジニアリング	48.6	当社の協力工場（外注工場）であり、当社従業員が役員の兼務等をしております。
㈱藤井精密回転機製作所	大阪府大阪市	40	モーション コントロール	45.5	当社が小型直流モータ等を購入しております。
㈱ワイ・イー・テック	福岡県北九州市	11	モーション コントロール	45.5	当社の協力工場（外注工場）であり、当社従業員が役員の兼務等をしております。
西戸崎開発㈱	福岡県福岡市	36	その他	41.7	——
桑原電工㈱	福岡県北九州市	15	システム エンジニアリング	40.0	当社の協力工場（外注工場）であり、当社従業員が役員の兼務等をしております。
五楽工業㈱	福岡県北九州市	10	モーション コントロール	40.0	当社の協力工場（外注工場）であり、当社従業員が役員の兼務等をしております。
北九州ゼロックス㈱	福岡県北九州市	30	その他	39.0	——
九州制盤㈱	福岡県北九州市	10	システム エンジニアリング	44.0	当社の協力工場（外注工場）であり、当社従業員が役員等の兼務をしております。
八幡電機精工㈱	福岡県北九州市	100	システム エンジニアリング	25.0	当社の協力工場（外注工場）であり、当社従業員が役員等の兼務をしております。
末松九機㈱	福岡県福岡市	100	モーション コントロール	42.0	当社製品の販売を委託しており、当社従業員が役員の兼務等をしております。
首鋼モートマン有限公司	中国北京	万元 5,809	ロボティクス オートメーション	45.0	当社のロボット部材を輸入しております。
北京安川北科自動化工程有限公司	中国北京	万元 248	システム エンジニアリング	50.0	当社のシステム電機品及びロボットを購入しており、当社従業員が役員の兼務等をしております。
安川シーメンス オートメーション・ドライブ㈱	福岡県行橋市	2,125	システム エンジニアリング	50.0	当社製品の販売を委託しており、当社従業員が役員の兼務等をしております。
安川シーメンスNC㈱	埼玉県入間市	400	モーション コントロール	50.0	当社の工作機械用電機品を購入しており、当社従業員が役員の兼務等をしております。
その他 6社	—	—	—	—	—

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月20日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
モーションコントロール	2,466
ロボティクスオートメーション	2,052
システムエンジニアリング	932
その他	1,608
共通(全社)	662
合計	7,720

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月20日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
3,055人	40.4才	19.7年	5,982,175円

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 従業員が当事業年度末までの1年間において、268人減少していますが、その主な理由は、自然減とグループ会社への移籍によるものです
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和20年12月25日に安川電機製作所従業員組合として発足し、その後、安川電機労働組合と改称いたしました。

現在の加盟上部団体は、日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会であります。

平成15年3月20日現在の組合員数は、2,464名で、臨時社員・嘱託の労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

① 概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融不安や景気の先行き懸念等から株式市況は低迷を続ける一方で、民間設備投資は下げ止まりの動きも見えますが、依然として回復感に乏しいこと等、引き続き厳しい状況で推移いたしました。また、海外においては、中国をはじめとしたアジア地域は堅調に推移していますが、不安定な国際情勢等を背景に、米国および欧州地域で景気後退懸念が見られる等、不透明な状況が続きました。

このような経済環境のもと、当グループは、従来から中期経営計画“Win21”で進めてまいりました4つの構造改革を、当連結会計年度はその仕上げの年として、一層強力に推進いたしました。

まず、事業構造改革につきましては、当初のねらいとした主要な項目についてはほぼ完了したなかで、モーションコントロールSBUにおいて、ソリューションビジネスをモーションコントロール事業の中核に据えて、ソリューションセンタを核に、お客様の新しいニーズを的確に把握し、ご満足いただけるソリューションのスピーディーな提供を通して、受注拡大に注力いたしました。

企業構造改革につきましては、モーションコントロール、ロボティクスオートメーション、システムエンジニアリングの3つのSBUに集約し、今まで以上にスピーディーかつ効率的な事業運営を行ってまいりました。また、SBUを側面から支援するサポートセンタとしての本社機能を一層強化すると共に、事業所の統合等も実施いたしました。

経営構造改革につきましては、CS向上や成果主義に基づく人事制度を基軸とした経営の一層の定着を図るとともに、グループ企業への浸透を図ってまいりました。

財務構造の改善につきましては、抜本的なコスト構造改革を強力に推進するため、ERP(統合業務システム)およびSCM(サプライチェーン・マネジメントシステム)の導入に加え、全社集中購買および調達先の絞込みによって過去最高の原価低減を実現いたしました。また、グローバルレベルでの激しいコスト競争に勝つべく、中国での生産を増強するとともに、モーションコントロール事業分野において、新しくグループ内に生産専門会社を設立し、生産コストの一層の低減と固定費の変動費化を図り、抜本的に生産効率を改善いたしました。

以上のように“Win21”に基づく諸施策を推進してまいりました結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度比1.5%増の2,261億43百万円となりました。

損益面では、価格が一層厳しい状況となっているなかで、徹底的な原価低減および諸経費の削減に努めました結果、経常利益は40億8百万円となりました。当期利益は、前連結会計年度からは大幅に改善されましたが、退職給付会計基準変更時差異償却等の特別損失を、投資有価証券売却益や厚生年金代戻上益等で補うことができず、さらに投資有価証券評価損が拡大する等特別損益が大きく悪化したため、当期純損失25億24百万円となりました。

②事業の種類別セグメント別の状況

[モーションコントロール]

当セグメントでは、主力のACサーボは、金属加工・射出成形機械関連が堅調に推移するとともに、半導体・電子部品関連業界向けが、大きく落ち込んだ前年度から回復傾向にあります。

また、一般産業用向けを中心とした汎用インバータも、中国を中心としたアジア向けの輸出が好調に推移しております。

その結果、セグメント全体では、生産高は前期比22.3%増の620億16百万円(当社単独ベース)、受注高は前期比24.2%増の514億41百万円(当社単独ベース)、売上高は前期比5.8%増の863億14百万円となりました。

[ロボティクスオートメーション]

当セグメントでは、自動車関連向けは、業界全体の設備投資が横ばいのなか、スポット溶接および塗装用ロボットの積極的な拡販によりシェア拡大に成功いたしました。液晶製造装置向けも堅調に推移し、半導体関連向けのクリーン・真空ロボットも、低調だった前年度からは回復に向かいつつあります。

その結果、セグメント全体では、生産高は前期比20.2%増の349億98百万円(当社単独ベース)、受注高は前期比24.7%増の483億40百万円(当社単独ベース)、売上高は前期比1.3%減の670億94百万円となりました。

[システムエンジニアリング]

当セグメントでは、主力の鉄鋼および上下水道用電機システムともほぼ前年並みに推移しました。また、セットメカ向けにシステムソリューションを提供する新規事業も拡大してまいりました。

その結果、セグメント全体では、生産高は前期比3.1%増の226億51百万円(当社単独ベース)、受注高は前期比0.9%減の294億62百万円(当社単独ベース)、売上高は前期比5.7%増の395億9百万円となりました。

[その他]

当セグメントでは、情報サービス事業が堅調に推移したものの、コンピュータ周辺機器事業が低調でした。その結果、セグメント全体では売上高は前期比7.2%減の332億25百万円となりました。

③所在地別セグメントの状況

当社グループは所在地別セグメントについて、地理的近接度により、日本、北米、欧州、アジアの4つのセグメントに分類しております。

日本では、売上高は前期比3.1%増の1,556億77百万円、営業利益は36億97百万円となりました。

北米では、売上高は前期比12.3%減の337億10百万円、営業損失は1億34百万円となりました。

欧州では、売上高は前期比1.7%減の267億62百万円、営業利益は15億1百万円となりました。

アジアでは、売上高は66.8%増の99億93百万円、営業利益は10億42百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失8億49百万円を計上したものの、資金支出を伴わない経費支出139億円等により、84億44百万円のプラスとなり、前連結会計年度末に比べ199億87百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券および固定資産の売却による収入が59億70百万円ありましたが、設備および情報投資等による支出が73億3百万円となったことにより、19億50百万円のマイナスとなり、前連結会計年度末に比べ60億57百万円増加しました。この結果、フリーキャッシュフローは、前連結会計年度末に比べ260億44百万円増加し、64億94百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金金を78億円調達しましたが、短期借入金金の減少99億39百万円、および長期借入金金の返済47億6百万円等により、前連結会計年度末に比べ297億13百万円減少し、65億25百万円のマイナスになりました。

以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、162億67百万円となりました。

2 【生産、受注および販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲にわたりかつ多種多様であり、受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産および受注の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連づけて、当社単独の数字を示しております。

また、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連づけて、連結の数字を示しております。

3 【対処すべき課題】

当グループでは、“Win21”において実施した4つの構造改革を発展させることで、持続的な原価低減と新製品の早期市場投入を実現し、コア事業の競争優位性を高めるとともに、新規事業を育成し、新しい企業モデルを構築いたします。

このなかで、まず、最も注力する改革は財務構造改革です。抜本的コスト構造改革は既に“Win21”で着手しておりますが、これを完遂するため、製品開発時点からの原価低減、海外生産の拡大や最適地生産による生産コストの徹底的な削減、業務効率化や機能・拠点の集約による要員・重複コストの削減等各工程におけるコスト低減施策を実施いたします。

また、バランスシート（貸借対照表）構造改革では、徹底した棚卸資産の削減を行うとともに、資産の圧縮を図り、有利子負債を削減いたします。

次に注力するのは事業構造改革です。“Win21”で重点化したメカトロ事業分野の更なるシェア拡大を図るため、自動車、半導体・液晶の主要仕向先業種や中国等成長が期待される市場に、高付加価値または低コスト製品を投入いたします。

さらに、情報事業を3つのSBU（戦略的事業単位）に続く第4の事業の柱として位置付けるとともに、事業領域の拡大を図ってまいります。

新規事業につきましては、コア事業領域の強化・拡大という観点から、半導体および液晶製造装置向け搬送ロボット等メカトロニクス応用分野の事業化に注力してまいりましたが、今後、当社の得意とするコア技術を応用・発展させるとともに、戦略的な提携も取り入れながら、環境・省エネ、ロボット、情報分野等の周辺領域で事業化を新たに展開し、加速していきます。

経営構造改革、企業構造改革につきましては、“Win21”における制度改革から実効性のある改革へ発展させることで、高収益企業モデルの創造を確実なものにいたします。具体的には、経営構造改革は、CS・人材・業務改革をレベルアップし、企業構造改革は、バリュー・チェーン（注）改革を推進してまいります。

“Win21”において、コスト構造は大きく改善しており、社員一人ひとりの意識改革も進んでおります。今後の環境変化にスピーディーに対応し、さらに先取りすることで、新しい企業モデルを創造するとともに、新中期経営計画“Win21プラス”の重点施策と目標の完遂に邁進いたします。

（注）「バリュー・チェーン」とは、企業活動の各ビジネスプロセス（商品開発、資材調達、製造、販売、物流、カスタマサービス）にて創出される付加価値（バリュー）の連鎖（チェーン）のことです。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、「21世紀に向けた国際的視野に立った活動を積極的に進める」ことを基本に研究開発活動を行っており、世界市場に向けた付加価値の高い商品の創出を進めるとともに、CS（お客様満足）を基軸として、より市場ニーズに密着した製品の開発およびソリューションの提供に注力いたしました。

当社では、当連結会計年度は、中期経営計画Win21の最終年度として当社技術ロードマップの目標達成に向け、主として顧客の課題解決に重点を置いた市場密着型の研究開発を実施しました。

この結果、当社の主力商品であるACサーボドライブは累計出荷300万台を達成し、各種メカトロ市場で好評を持続しています。さらに、業績が堅調な国内外の自動車メーカーにおいても当社ロボットの採用が進みました。

当社グループ各社の研究開発は、各会社の研究開発部門において推進されており、部門間あるいは関係会社間の緊密な連携に基づき、幅広い分野にわたり分担・協力を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は69億46百万円であり、その主な成果は次の通りです。

[モーションコントロール分野]

好評のACサーボΣⅡ-Ⅲシリーズに、高速ネットワークMECHATROLINK-Ⅱ対応機種を追加したほか、コントローラではMP2000シリーズとしてMP2300、MP2100を市場投入し高速高精度化や多軸同期運転等高性能化を図りました。またこれら機器をつなぐ当社独自の通信技術MECHATROLINKをオープン化し、メカトロリンクメンバーズクラブを設立しました。モーション分野のオープン化は国内初であり、今後はデファクトスタンダードを目指して戦略的に展開していく予定です。そのほか、ダイレクトドライブΣシリーズやリニアモータ等についても機種を追加拡充し強化を図りました。

さらにインバータ分野でも、エレベータ専用インバータVarispeed L7や、搬送機用途の機能を充実させた超小型汎用インバータVS mini J7等、ユーザーニーズにマッチした製品開発を推進しています。

当部門の研究開発費は33億85百万円です。

[ロボティクスオートメーション分野]

自動車業界向けロボットとして、スポット溶接用の装備ケーブルをアームに内蔵したスポット溶接ロボットMOTOMAN-ES165、大型パネル（4000×2000mm）のプレス工程間搬送ロボットMOTOMAN-EP4000等特長ある新製品の開発に加え、当社独自のアーク用溶接電源MOTOWELD-E350Ⅱの開発等周辺機器を含めたパッケージ化を進めました。

液晶・PDP等のFPD分野へのクリーンロボットは、小型MOTOMAN-CSL600Dから大型のMOTOMAN-CSL2000Dまでの品揃えを準備し搬送の高速高精度化を実現しました。

半導体製造用途向けロボットでは、依然として半導体業界の投資抑制が続いていますが、来るべき市場の回復に備え、あらたに3FOUP対応のEFEM用クリーンロボットRCシリーズXU-RC550Nや、大型真空ロボットXU-RV960S5等の高付加価値製品を開発しました。

当部門の研究開発費は16億40百万円です。

[システムエンジニアリング分野]

機器分野では、永久磁石型モータが、エレベータや高速コンプレッサ向けドライブとして好調ですが、あらたに小容量風水力発電をターゲットとした永久磁石型発電機のシリーズ化も行いその応用範囲を拡大しました。また、ファンや、ポンプ等の省エネ効果をもたらす高圧大容量インバータVS-686HV5SDも開発しました。

システム電気品では鉄鋼業界等の多様な更新需要に対し、既設品を短期間かつ経済的に更新するための新製品や新技術を開発・適用しました。さらにこれらのシステム技術を、上下水道や高速道路用電気品等の公共事業分野へ応用展開し成果を上げることができました。

当部門の研究開発費は5億25百万円です。

[その他分野]

コンピュータ周辺機器事業では、半導体向けレーザマーキング装置、その他用途向けマーキング装置およびマルチメディア機器の開発を行いました。

情報システム分野では、HAVi関連の開発等や、各種ボード製品の開発をいたしました。

当部門の研究開発費は2億88百万円であります。

[研究開発分野]

開発研究所においては、競争が激化する市場で現事業の拡大と次の時代を担う事業の創出をめざして、メカトロ技術、ロボティクス技術、コントローラ技術、新技術新製品の開発を行いました。とくにドライブ分野での超小型化技術や、NEDOプロジェクトに代表される人間協調・共存型ロボットシステム等新しい市場を睨んだ技術開発を推進しています。

当部門の研究開発費は11億8百万円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、中核事業分野であるモーションコントロール部門に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額(百万円)
モーションコントロール	2, 8 4 3
ロボティクスオートメーション	2, 0 1 6
システムエンジニアリング	9 1 6
その他	2 9 4
小計	6, 0 7 1
消去または全社	—
合計	6, 0 7 1

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当会社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・八幡工場 (北九州市八幡西区)	全セグメント	業務統括 回転機・産業用ロボットの 製造・販売	4,285	3,380	3,877 (1,300)	9	11,552	916
技術開発センタ (北九州市小倉北区)	全セグメント	電気機械器具の開発、半導 体製造装置等の製造販売	1,073	296	188 (48)	0	1,558	264
行橋工場 (福岡県行橋市)	システム エンジニアリング	電気機械システムの設計、 制御器具・装置の製造	1,878	1,104	27 (139)	7	3,016	771
入間事業所 (埼玉県入間市)	モーション コントロール	電子機器の製造	2,658	2,346	4,102 (141)	1	9,109	713
東京支社 (東京都港区)	全セグメント	製品の販売	732	52	325 (7)	-	1,109	100
支店・営業所	全セグメント	〃	65	42	140 (2)	-	248	291

(注) 1 土地、建物および構築物の面積は、公簿面積によっております。

2 「本社・八幡工場」には、子会社である安川モートル株式会社に貸与中の建物および機械装置を含んでおります。

3 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

4 上記の他、事務所およびその他の資産の一部を賃借しています。また、リース契約による賃借設備は、主としてオペレーティング・リース取引であり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これらリース取引については、「第5 経理の状況」財務諸表の注記 リース取引関係に記載してあります。

(2) 国内子会社

子会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱安川ロジステック	関東流通センタ (埼玉県入間市)	その他	自動倉庫設備他	350	65	769 (8)	0	1,185	45
	九州流通センタ (福岡県北九州市)	その他	自動倉庫設備他	363	37	522 (11)	1	925	22
安川エンジニアリング㈱	本社事業所他 (福岡県北九州市)	システム エンジニアリング	技術サービス設 備他	414	211	346 (2)	2	973	523
㈱ワイ・イー・データ	本社・工場 (埼玉県入間市)	その他	電算機周辺機器 製造設備	279	233	435 (2)	1	950	172
安川情報システム㈱	本社 (福岡県北九州市)	その他	管理・情報処理 設備	456	14	393 (3)	0	864	291
安川コントロール㈱	本社事業所 (福岡県行橋市)	システム エンジニアリング	制御機器製造設 備他	173	238	73 (5)	1	485	239

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

(3) 在外子会社

子会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国安川電機㈱	本社事業所 (米国イリノイ州)	モーション コントロール	業務統括他	1,421	735	229 (79)	-	2,387	152
	ニューベルリン工場 (米国ウィスコンシン州)	モーション コントロール	インバータ等 製造設備他	-	239	- (-)	-	239	103
	バッファローグロープ工場 (米国イリノイ州)	モーション コントロール	インバータ等 製造設備他	-	50	- (-)	-	50	113
シナティクス ソリューションズ㈱	本社及び工場 (米国オレゴン州)	ロボティクス オートメーション	半導体製造シ ステム製造設 備他	773	600	- (-)	1	1,375	123
モートマン㈱	本社・営業所 (米国オハイオ州)	ロボティクス オートメーション	業務統括・販売 設備他	-	445	- (-)	-	445	401
上海安川電動機器 有限公司	本社及び工場 (中国上海市)	モーション コントロール	インバータ・回 転機製造設備	342	438	- (-)	13	794	365
モートマン ロボテック㈱	本社及び工場 (ドイツミュンヘン)	ロボティクス オートメーション	他ロボット製 造設備他	274	54	148	2	480	200

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	期末現在発行数（株） （平成15年3月20日）	提出日現在発行数（株） （平成15年6月19日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	232,059,582	232,059,582	東京・大阪・名古屋 （各市場第一部）及び 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
計	232,059,582	232,059,582	—	

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年6月1日から当該有価証券報告書提出までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりであります。

銘柄（発行日）	平成15年3月20日現在			平成15年5月31日現在		
	残高	転換価格	資本組入額	残高	転換価格	資本組入額
第6回無担保転換社債 （平成12年7月27日）	15,000 百万円	952円	1株につき 595円	15,000 百万円	952円	1株につき 595円

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
自平成7年3月21日 至平成8年3月20日（注1）	2,221	232,059	557	15,540	555	14,749

(注) 1 転換社債の株式転換による増加及び新株引受権付社債の権利行使による増加であります。

2 平成15年6月18日開催の定時株主総会において、資本準備金を750百万円減少し欠損填補することを決議しております。

(4)【所有者別状況】

（平成15年3月20日現在）

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 （うち個人）	個人 その他	計	
株主数 （人）	2	89	52	284	102 （8）	23,105	23,634	—
所有株式数 （単元）	48	137,911	2,420	11,726	12,414 （19）	65,858	230,377	1,682,582
所有株式数 の割合（%）	0.02	59.86	1.05	5.09	5.39 （0.01）	28.59	100	—

(注) 1 自己株式139,791株は「個人その他」139単元及び「単元未満株式の状況」に791株含めて記載しております。

なお、自己株式139,791株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は136,791株であります。

2 「その他の法人」の欄には、(財)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ22単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成15年3月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)	東京都中央区晴海1丁目8-11	32,534	14.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(注)	東京都港区浜松町2丁目1-3	16,672	7.18
野村信託銀行株式会社(注)	東京都中央区日本橋1丁目1-1	9,708	4.18
株式会社みずほコーポレート銀行(注)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	9,473	4.08
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	7,788	3.35
UFJ信託銀行株式会社(注)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	7,357	3.17
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	6,470	2.78
資産管理サービス信託銀行株式会 社(注)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	5,975	2.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2 日本生命証券管理部内	4,581	1.97
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	3,984	1.71
計	—	104,542	45.04

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は18,174千株、退職給付信託にかかる株式数は14,360千株です。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務にかかる株式数は13,982千株、退職給付信託にかかる株式数は2,690千株です。

3 野村信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務にかかる株式数は9,708千株です。

4 株式会社第一勧業銀行は、平成14年4月1日付で株式会社富士銀行および株式会社日本興業銀行と分割・合併し、株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行となりました。また、みずほコーポレート銀行の持ち株会社である株式会社みずほホールディングスは、平成15年3月12日付で株式交換により株式会社みずほフィナンシャルグループの完全子会社となりました。

5 UFJ信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務にかかる株式数は5,082千株です。

6 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務にかかる株式数は5,975千株です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成15年3月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 136,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 938,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,303,000	229,235	—
単元未満株式	普通株式 1,682,582	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	232,059,582	—	—
総株主の議決権	—	229,235	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、(財)証券保管振替機構名義の株式が22,000株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式791株、相互保有株式として西戸崎開発㈱500株、末松九機㈱646株が含まれております。

②【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	136,000	0	136,000	0.06
末松九機(株)	福岡市博多区美野島2丁目1-29	174,000	250,000	424,000	0.18
桑原電工(株)	北九州市八幡西区築地町9-13	16,000	110,000	126,000	0.05
九州制盤(株)	北九州市八幡西区紅梅2丁目1-13	18,000	66,000	84,000	0.04
西南電機(株)	福岡県中間市上底井野鷺ヶ池1121	5,000	66,000	71,000	0.03
(株)左尾電気工業所	北九州市八幡西区岸の浦2丁目4-18	0	66,000	66,000	0.03
五楽工業(株)	福岡県中間市上底井野通ヶ浦299	5,000	55,000	60,000	0.03
西戸崎開発(株)	福岡市東区大岳2丁目1-1	38,000	0	38,000	0.02
(株)藤井精密回転機製作所	大阪市淀川区西淡路町4-25-4	0	36,000	36,000	0.02
(株)ワイ・イー・テック	北九州市小倉北区城内4-38	0	33,000	33,000	0.01
計	—	392,000	682,000	1,074,000	0.47

(注) 1 他人名義所有分の名義はすべて「安川電機関連企業持株会」となっております。

2 上記の他、株主名簿上当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が当期末現在で3,000株あります。

なお、当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境、財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	447	1,510	1,580	750	680
最低(円)	140	231	477	322	164

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部の市場相場によっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月	平成15年1月	平成15年2月	平成15年3月
最高(円)	285	292	318	308	332	302
最低(円)	199	164	231	247	263	236

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部の市場相場によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 〔代表取締役〕	永次 廣 昭和12年 2月18日生	昭和34年3月 当社入社 平成4年6月 取締役 平成5年6月 常務取締役 平成7年6月 専務取締役 平成8年6月 取締役副社長 平成12年3月 取締役会長 (現任)	67
取締役社長 〔代表取締役〕	中山 眞 昭和14年 11月19日生	昭和37年3月 当社入社 昭和63年6月 取締役 平成7年6月 常務取締役 平成10年6月 専務取締役 平成12年3月 取締役社長 (現任)	37
専務取締役 〔代表取締役〕 米州・欧州地域統括	濱田 淳一 昭和15年 10月27日生	昭和38年4月 株式会社日本勧業銀行入行 平成4年6月 株式会社第一勧業銀行取締役 平成5年6月 同行常務取締役 平成7年6月 同行取締役退任 平成7年6月 東京リース株式会社取締役副社長 平成10年6月 同社取締役副社長退任 平成10年6月 株式会社日幸ビル取締役社長 平成12年6月 同社取締役社長退任 平成12年6月 当社専務取締役 平成14年2月 当社専務取締役 米州地域統括 平成14年2月 米国安川電機株式会社取締役会長 (現任) 平成15年3月 当社専務取締役 米州・欧州地域統括 (現任)	13
専務取締役 〔代表取締役〕 ロボティクスオートメーション事業部長兼業務改革推進本部長	利島 康司 昭和16年 6月11日生	昭和39年3月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成13年9月 常務取締役 ロボティクスオートメーション事業部長 平成14年6月 専務取締役 ロボティクスオートメーション事業部長 平成15年3月 専務取締役 ロボティクスオートメーション事業部長兼業務改革推進本部長 (現任)	18
常務取締役 モーションコントロール事業部長兼東京支社長およびモーションコントロール事業部市場開拓部長	田中 健 昭和16年 8月3日生	昭和40年3月 当社入社 平成8年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 モーションコントロール事業部長 平成15年6月 常務取締役 モーションコントロール事業部長兼東京支社長およびモーションコントロール事業部市場開拓部長 (現任)	11
常務取締役 システムエンジニアリング事業部長兼中国戦略室長	松本 健一 昭和18年 5月15日生	昭和41年3月 当社入社 平成10年6月 取締役 超メカトロ事業部長 平成11年2月 取締役 超メカトロ事業部長兼半導体・液晶技術センタ長 平成11年12月 取締役 システム事業部長 平成13年3月 取締役 システムエンジニアリング事業部長 平成15年6月 常務取締役 システムエンジニアリング事業部長兼中国戦略室長 (現任)	12

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役 調達部長	羽鳥 正一 昭和18年3月 15日生	昭和41年3月 当社入社 平成10年6月 取締役 メカトロ機器事業部長 平成11年3月 取締役 営業本部東京支社長兼東日本公共担当 平成12年3月 取締役 メカトロ機器事業部東京支社長兼営業統括担当 平成13年3月 取締役 モーションコントロール事業部副事業部長兼東京支社長および営業統括担当 平成14年2月 取締役 調達部長 平成15年6月 常務取締役 調達部長 (現任)	14
常務取締役 管理部長	武井 紘一 昭和19年1月 14日生	昭和41年3月 当社入社 平成14年6月 取締役 管理部長 平成15年6月 常務取締役 管理部長 (現任)	16
取締役	石川 敬一 昭和11年 4月21日生	昭和34年4月 九州電力株式会社入社 平成5年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成10年6月 当社取締役 (現任) 平成10年6月 九州電力株式会社代表取締役副社長 (現任)	0
取締役 環境保護推進担当 生産技術部長兼生産技術部環境保護推進室長	鬼頭 正雄 昭和23年1月 6日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年6月 取締役 モーションコントロール事業部副事業部長兼生産統括部長 平成15年3月 取締役 環境保護推進担当 生産技術部長兼生産技術部環境保護推進室長 (現任)	4
取締役 経営企画室長兼戦略物資管理部長および技術部長	濱田 兼幸 昭和24年9月 20日生	昭和47年3月 当社入社 平成14年6月 取締役 経営企画室長 平成15年3月 取締役 経営企画室長兼戦略物資管理部長および技術部長 (現任)	7
取締役 モーションコントロール事業部技術開発部長	沢 俊裕 昭和24年 9月4日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 取締役 モーションコントロール事業部技術開発部長 平成15年3月 (現任)	4
取締役 財務部長	岩田 定廣 昭和23年 5月2日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成9年1月 同行企画部副部長兼主計室長 平成9年7月 同行主計室長 平成10年6月 同行神田支店長 平成12年9月 同行審査第一部長 平成14年3月 同行退行 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 取締役 財務部長 (現任)	3
取締役 モーションコントロール事業部営業統括部長兼東京営業部長	益渕 肇 昭和22年 1月1日生	昭和46年3月 当社入社 平成8年3月 管理本部人事部長 平成12年9月 メカトロ機器事業部大阪支店長 平成13年3月 モーションコントロール事業部MC機器営業部長兼大阪支店長 平成13年6月 理事 モーションコントロール事業部MC機器営業部長兼大阪支店長 平成15年3月 理事 モーションコントロール事業部営業統括部長兼東京営業部長 平成15年6月 取締役 モーションコントロール事業部営業統括部長兼東京営業部長 (現任)	3

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 開発研究所長	宮原 範男 昭和24年 1月11日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年3月 システム事業部システム技術センタメカトロシステム技術部長 平成10年3月 システム事業部システム技術センタ所長 平成12年9月 メカトロ機器事業部技師長兼システム技術センタ所長 平成13年3月 モーションコントロール事業部ソリューションセンタ所長 平成14年2月 開発研究所長 平成14年6月 理事 開発研究所長 平成14年9月 理事 開発研究所長兼管理部キャリア開発推進担当部長 平成15年6月 取締役 開発研究所長 (現任)	3
常任監査役 [常勤]	中村 功 昭和16年 3月19日生	昭和39年3月 当社入社 平成6年6月 取締役 平成10年6月 常務取締役 平成14年2月 常務取締役 管理部長兼財務部長 平成14年6月 常任監査役 [常勤] (現任)	34
監査役 [常勤]	山崎 宗重 昭和19年 9月21日生	昭和42年4月 通商産業省入省 平成3年6月 通商産業省大臣官房調査統計部商業統計課長 平成4年6月 当社入社 企画部調査企画担当部長 平成4年9月 新規事業開発室市場開拓担当部長 平成6年6月 基礎研究所つくば研究所長 平成10年6月 理事 技術開発本部基礎研究所つくば研究所長 平成12年9月 理事 技術開発本部プロジェクト担当部長 平成14年2月 理事 技術部プロジェクト推進担当部長 平成15年6月 当社監査役 [常勤] (現任)	5
監査役	谷 正明 昭和18年 1月23日生	昭和41年4月 株式会社福岡銀行入行 平成5年6月 同行取締役 総合企画部長 平成7年6月 同行常務取締役 平成11年6月 同行専務取締役 平成12年4月 同行取締役副頭取 (現任) 平成14年6月 当社監査役 (現任)	0
監査役	小川 修三 昭和19年 5月21日生	昭和43年4月 黒崎窯業株式会社 (現黒崎播磨株式会社) 入社 平成10年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 (現任) 平成15年6月 当社監査役 (現任)	0
計	19名	—	251

(注) 1 取締役石川敬一は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。

2 監査役谷正明および小川修三は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」にあたります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年3月21日から平成14年3月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年3月21日から平成15年3月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第86期事業年度（平成13年3月21日から平成14年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第87期事業年度（平成14年3月21日から平成15年3月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年3月21日から平成14年3月20日まで）及び当連結会計年度（平成14年3月21日から平成15年3月20日まで）の連結財務諸表並びに、第86期事業年度（平成13年3月21日から平成14年3月20日まで）及び第87期事業年度（平成14年3月21日から平成15年3月20日まで）の財務諸表については、新日本監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月20日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		16,138		15,638	
2 受取手形及び売掛金	*5	61,687		70,150	
3 有価証券		674		1,359	
4 たな卸資産	*5	54,340		54,161	
5 繰延税金資産		6,280		6,711	
6 その他		9,450		11,041	
貸倒引当金		△ 608		△ 601	
流動資産合計			147,961		158,460
			63.1		66.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	*5	17,482		16,633	
(2) 機械装置及び運搬具		9,592		8,325	
(3) 土地	*5	9,666		9,410	
(4) その他	*5	6,171		4,731	
有形固定資産合計		42,913		39,101	
2 無形固定資産					
(1) 営業権		7,387		6,400	
(2) その他	*6	5,685		6,859	
無形固定資産合計		13,072		13,259	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	*2	18,396		12,940	
(2) 長期貸付金		276		257	
(3) 繰延税金資産		8,959		10,835	
(4) その他		3,254		3,305	
貸倒引当金		△ 275		△ 518	
投資その他の資産合計		30,611		26,819	
固定資産合計			86,598		79,181
			36.9		33.3
資産合計			234,559		237,641
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月20日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月20日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		38,837		49,198		
2 短期借入金	*5	65,618		62,317		
3 未払費用		—		12,607		
4 未払法人税等		1,275		2,483		
5 その他		24,882		11,975		
流動負債合計			130,613	55.7	138,582	58.3
II 固定負債						
1 社債		25,000		25,000		
2 長期借入金	*5	17,152		11,878		
3 繰延税金負債		428		122		
4 退職給付引当金		19,824		24,972		
5 その他		1,936		2,227		
固定負債合計			64,343	27.4	64,201	27.0
負債合計			194,957	83.1	202,784	85.3
(少数株主持分)						
少数株主持分			3,077	1.3	4,225	1.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月20日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金		15,540	6.6	—	—
II 資本準備金		14,749	6.3	—	—
III 連結剰余金		2,517	1.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,006	0.9	—	—
V 為替換算調整勘定		1,720	0.7	—	—
		36,534	15.6	—	—
VI 自己株式		△ 9	△ 0.0	—	—
資本合計		36,525	15.6	—	—
I 資本金	*7	—	—	15,540	6.6
II 資本剰余金		—	—	14,749	6.2
III 利益剰余金		—	—	△ 286	△ 0.1
IV その他有価証券評価差額金		—	—	250	0.1
V 為替換算調整勘定		—	—	581	0.2
VI 自己株式	*8	—	—	△ 204	△ 0.1
資本合計		—	—	30,631	12.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		234,559	100.0	237,641	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度		当連結会計年度			
		自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日	金額 (百万円)	百分比 (%)	自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高			222,707	100.0		226,143	100.0
II 売上原価	*4		169,231	76.0		165,318	73.1
売上総利益			53,475	24.0		60,825	26.9
III 販売費及び一般管理費							
1 給料手当			27,199			23,748	
2 販売手数料			2,928			3,728	
3 運賃諸掛			1,186			1,194	
4 退職給付費用			1,753			3,561	
5 減価償却費			2,441			2,428	
6 貸倒引当金繰入額			—			108	
7 その他	*4		21,693	25.7		19,747	24.1
営業利益			—	—		6,308	2.8
営業損失			3,727	1.7		—	—
IV 営業外収益							
1 受取利息			141			194	
2 受取配当金			483			186	
3 有価証券売却益			2			—	
4 技術供与料			702			331	
5 為替差益			173			—	
6 雑収入			157			507	
			1,661	0.8		1,220	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息			2,572			2,187	
2 持分法による投資損失			500			701	
3 営業権償却			770			—	
4 為替差損			—			286	
5 雑支出			99			344	
			3,943	1.8		3,520	1.5
経常利益			—	—		4,008	1.8
経常損失			6,009	2.7		—	—
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益			1,097			1,618	
2 関係会社株式売却益			—			510	
3 固定資産売却益	*1		3,637			188	
4 その他	*2		63	2.1		3,394	2.5
4,798						5,710	
VII 特別損失							
1 固定資産廃却損			141			268	
2 退職給付会計基準変更時差異償却			6,407			5,698	
3 投資有価証券評価損			3,792			1,492	
4 ゴルフ会員権評価損			692			85	
5 その他	*3		6,652	7.9		3,025	4.7
17,686						10,568	
税金等調整前当期純損失			18,896	8.5		849	0.4
法人税、住民税及び事業税			1,309			2,702	
法人税還付額			△ 560			—	
法人税等調整額			△ 7,020	△ 2.8		△ 1,039	0.7
△ 6,271						1,663	
少数株主利益			32	0.0		11	0.0
当期純損失			12,657	5.7		2,524	1.1

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日		当連結会計年度 自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日	
		金額（百万円）		金額（百万円）	
I 連結剰余金期首残高			16,780		—
II 連結剰余金増加高					
1 新規持分法適用に伴う増加高		1		—	
2 持分法適用会社減少に伴う増加高		394	396	—	—
III 連結剰余金減少高					
1 配当金		928		—	
2 役員賞与		127		—	
3 連結子会社減少に伴う減少高		219		—	
4 持分法適用会社減少に伴う減少高		365	1,640	—	—
IV 当期純損失			12,657		—
V 為替換算調整勘定		(減算)	362		—
VI 連結剰余金期末残高			2,517		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高			—		14,749
II 資本剰余金期末残高			—		14,749
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高			—		2,517
II 利益剰余金増加高					
1 連結子会社増加に伴う増加高		—		14	
2 連結子会社減少に伴う増加高		—	—	4	19
III 利益剰余金減少高					
1 役員賞与		—		50	
2 当期純損失		—		2,524	
3 連結子会社増加に伴う減少高		—		215	
4 連結子会社減少に伴う減少高		—	—	33	2,822
VI 利益剰余金期末残高			—		△ 286

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成13年3月21日 至平成14年3月20日	自平成14年3月21日 至平成15年3月20日
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		△ 18,896	△ 849
2 減価償却費		6,881	6,752
3 受取利息及び受取配当金		△ 624	△ 381
4 支払利息		2,572	2,187
5 固定資産売却損益		△ 3,850	△ 172
6 退職給付会計基準変更時差異償却		6,407	5,698
7 売上債権の増減額		25,057	△ 8,943
8 たな卸資産の増減額		8,795	△ 827
9 仕入債務の増減額		△ 23,720	10,806
10 投資有価証券評価損		3,792	1,492
11 投資有価証券売却益		—	△ 1,618
12 未払金の増減額		△ 4,041	2,545
13 その他		△ 8,891	△ 4,332
小計		△ 6,517	12,358
14 利息及び配当金の受取額		778	428
15 利息の支払額		△ 2,671	△ 2,367
16 法人税等の支払額		△ 3,132	△ 1,976
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 11,543	8,444
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産等の取得による支出		△ 10,907	△ 6,139
2 有形固定資産等の売却による収入		2,813	2,228
3 投資有価証券等の取得による支出		△ 509	△ 1,164
4 投資有価証券等の売却による収入		1,414	2,510
5 関係会社株式売却による収入		—	1,232
6 その他		△ 819	△ 617
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,007	△ 1,950
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額		23,613	△ 9,939
2 長期借入による収入		5,260	7,800
3 長期借入金の返済による支出		△ 4,629	△ 4,706
4 社債の発行による収入		—	9,964
5 社債の償還による支出		—	△ 10,000
6 親会社の配当金の支払額		△ 928	—
7 その他		△ 127	355
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,188	△ 6,525
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		84	19
V 現金及び現金同等物の増加額		3,721	△ 11
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,506	16,227
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		—	139
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		—	△ 87
IX 現金及び現金同等物の期末残高	*1	16,227	16,267

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成 13 年 3 月 21 日 至 平成 14 年 3 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 3 月 21 日 至 平成 15 年 3 月 20 日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5 9 社 主要な連結子会社の名称 「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度から豊幡興業(株)(会社精算)他 1 社(会社精算)は、連結の範囲から除くことといたしました。 また、連結子会社でありました安川プラントエンジニアリング(株)は(株)安川電機に吸収合併され、(株)安川情報北九州は(株)豊安情報システムと合併し、商号を(株)安川情報九州といたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 (株)安川テクノプレート ヤスコ福岡(株) (株)同栄サービス 当連結会計年度から非連結子会社となりました台湾安川開発科技股ふん有限公司及び本多産業(株)は設立出資及び株式購入によるものであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 1 7 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 ①持分法適用の非連結子会社 2 社 ブラジル安川電機(有) 安川電機(香港)有限公司 なお、安川電機(香港)有限公司は当連結会計年度から、出資比率の増加により持分法適用の関連会社から持分法適用の非連結子会社となりました。 ②持分法適用の関連会社 2 0 社 主要な会社名 安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株) 末松九機(株) 八幡電機精工(株) なお、当連結会計年度から持分法適用会社でありました日本電産パワーモータ(株)、三明電子産業(株)及び安華機電工程股ふん有限公司は、持分比率の低下により、持分法適用の範囲から除くことといたしました。また、持分法非適用会社でありました北京安川北科自動化工程有限公司及び安川シーメンスNC(株)は、当連結会計年度から持分法適用会社といたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5 9 社 主要な連結子会社の名称 「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度から台湾安川開発科技股ふん有限公司(重要性増加)、(株)安川情報プロサービス(重要性増加)、王子制作(株)(重要性増加)、他 1 社(会社設立)を連結子会社といたしました。 また、(株)安川テクノサポート(会社清算)、ワイ・ディー機販(株)(会社清算) 他 2 社(合併による解散)は連結の範囲から除くことといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 (株)安川テクノプレート ヤスコ福岡(株) (株)同栄サービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 1 6 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 ①持分法適用の非連結子会社 2 社 ブラジル安川電機(有) 安川電機(香港)有限公司 ②持分法適用の関連会社 2 0 社 主要な会社名 安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株) 末松九機(株) 八幡電機精工(株)</p>

前連結会計年度 (自 平成 13 年 3 月 21 日 至 平成 14 年 3 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 3 月 21 日 至 平成 15 年 3 月 20 日)
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な会社名 (株)安川テクノプレート ヤスコ福岡(株) (株)同栄サービス 台安科技有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社(15社)及び関連会社(3社)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な会社名 (株)安川テクノプレート ヤスコ福岡(株) (株)同栄サービス 台安科技有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社(14社)及び関連会社(7社)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成 13 年 3 月 21 日 至 平成 14 年 3 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 3 月 21 日 至 平成 15 年 3 月 20 日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、米国安川電機(株)他 19 社の決算日は 2 月末日であり、(株)安川トランスポート他 3 社の決算日は 1 2 月 20 日であり、上海安川同濟機電有限公司他 5 社の決算日は 1 2 月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価額等に基づく時価法により算定しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ) 評価基準 …… 原価法 ただし、一部の子会社については、低価法を採用しております。 (ロ) 評価方法 ・製品、商品 注文品 …… 個別法 標準品 …… 半期総平均法 ・半製品 …… 半期総平均法 ・仕掛品 …… 個別法 ・原材料 …… 半期総平均法 ただし、一部の子会社については、製品、原材料について先入先出法、最終仕入原価法及び移動平均法により評価しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法により評価しております。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 親会社の中間工場及び一部の子会社 …… 定額法 上記以外 …… 定率法 なお、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 …… 3 年～50 年 機械装置及び運搬具 …… 3 年～17 年 無形固定資産 定額法を採用しております。 米国子会社で計上した営業権 …… 10 年～15 年 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、米国安川電機(株)他 19 社の決算日は 2 月末日であり、(株)安川トランスポート他 4 社の決算日は 1 2 月 20 日であり、上海安川同濟機電有限公司他 6 社の決算日は 1 2 月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価額等に基づく時価法により算定しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ) 評価基準 …… 原価法 ただし、一部の子会社については、低価法を採用しております。 (ロ) 評価方法 ・製品、商品 注文品 …… 個別法 標準品 …… 半期総平均法 ・半製品 …… 半期総平均法 ・仕掛品 …… 個別法 ・原材料 …… 半期総平均法 ただし、一部の子会社については、製品、原材料について先入先出法、最終仕入原価法及び移動平均法により評価しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法により評価しております。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 親会社の中間工場及び一部の子会社 …… 定額法 上記以外 …… 定率法 ただし、親会社の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 …… 3 年～50 年 機械装置及び運搬具 …… 3 年～17 年 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、米国子会社で計上した営業権は、「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第 142 号)に準拠して処理しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成 13 年 3 月 21 日 至 平成 14 年 3 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 3 月 21 日 至 平成 15 年 3 月 20 日)
<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①退職給付引当金 退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>②貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約 振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 金利スワップ 特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 … 外貨建金銭債権、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>②貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約、通貨スワップ 振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 金利スワップ 特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 … 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>②自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則を早期適用して作成しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成 13 年 3 月 21 日 至 平成 14 年 3 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 3 月 21 日 至 平成 15 年 3 月 20 日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 利益処分（損失処理）項目等の取扱に関する事項 連結会社の利益処分（損失処理）については、連結会計年度中に確定した利益処分（損失処理）に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を早期適用しております。なお、これによる影響については、（1株当たり情報）注記項目に記載しております。</p> <p>④ 営業権及びその他無形資産の会計処理 当連結会計年度から米国子会社(株)米国安川電機及びシナティクスソリューションズ(株)は、同社の営業権について「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）を適用しております。同基準は営業権について償却を行わず、営業権を含む報告単位の公正価値とその帳簿価額とを比較する方法により減損テストを毎期実施し、減損が発生した場合には減損を認識するものであります。同基準の適用に伴い、従来の方法（10年～15年の均等償却）によった場合に比べ、経常利益は534百万円増加し、税金等調整前当期純損失は534百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 利益処分（損失処理）項目等の取扱に関する事項 連結会社の利益処分（損失処理）については、連結会計年度中に確定した利益処分（損失処理）に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 13 年 3 月 21 日 至 平成 14 年 3 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 3 月 21 日 至 平成 15 年 3 月 20 日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 営業外費用の「雑支出」に含めて表示していました「営業権償却」は当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度において「雑支出」に含む「営業権償却」は、342百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「固定資産売却損益」は当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含む「固定資産売却損益」は、△2,833百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 流動負債の「その他」に含めて表示していました「未払費用」は当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度において「その他」に含む「未払費用」は、15,769百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「投資有価証券売却益」は当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含む「投資有価証券売却益」は、△1,097百万円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自平成13年3月21日 至平成14年3月20日)	当連結会計年度 (自平成14年3月21日 至平成15年3月20日)
<p>1 退職給付会計</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が3,188百万円増加し、経常損失は2,090百万円減少し、税金等調整前当期純損失は3,364百万円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>2 金融商品会計</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は19百万円、税金等調整前当期純損失は4,567百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券とし、「その他流動資産」に、それ以外は投資有価証券として「投資その他の資産」にそれぞれ含めて表示しております。この結果、流動資産の有価証券は11,264百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>3 外貨建取引等会計処理</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。</p> <p>この変更に伴う影響額は僅少であります。</p> <p>また、前連結会計年度において、「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」（当連結会計年度末1,720百万円）並びに「少数株主持分」（当連結会計年度末232百万円）に含めて表示する方法に変更しております。</p>	<p>1 厚生年金基金の代行部分の返上</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴う損益に与えた影響額等については、（退職給付関係）注記項目に記載しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

[次へ](#)

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月20日現在)																																																																
<p>* 1 有形固定資産減価償却累計額 63,197百万円</p> <p>* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産</td> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,327</td> </tr> </table> <p>* 3 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証で次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>その他 3社</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 4 受取手形割引高 6,615百万円</p> <p>* 5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,856</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,978</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,184</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,910</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 6 _____</p> <p>* 7 _____</p> <p>* 8 _____</p>	固定資産	投資有価証券(株式)	4,327	被保証先	金額	従業員	225	その他 3社	52	合計	277	担保資産	金額	売掛金	2,856	たな卸資産	811	建物	2,978	土地	918	合計	7,565	担保付債務	金額	短期借入金	5,184	長期借入金	1,725	合計	6,910	<p>* 1 有形固定資産減価償却累計額 63,762百万円</p> <p>* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産</td> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,975</td> </tr> </table> <p>* 3 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証で次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>その他 4社</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 4 受取手形割引高 9,796百万円</p> <p>* 5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,675</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,910</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">923</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,118</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,468</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 6 連結調整勘定 38百万円</p> <p>* 7 当社の発行済株式総数は、普通株式232,059千株であります。</p> <p>* 8 当社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式609千株であります。</p>	固定資産	投資有価証券(株式)	3,975	被保証先	金額	従業員	212	その他 4社	150	合計	363	担保資産	金額	売掛金	2,675	たな卸資産	746	建物	2,910	その他有形固定資産	638	土地	923	合計	7,894	担保付債務	金額	短期借入金	2,118	長期借入金	1,468	合計	3,586
固定資産	投資有価証券(株式)	4,327																																																															
被保証先	金額																																																																
従業員	225																																																																
その他 3社	52																																																																
合計	277																																																																
担保資産	金額																																																																
売掛金	2,856																																																																
たな卸資産	811																																																																
建物	2,978																																																																
土地	918																																																																
合計	7,565																																																																
担保付債務	金額																																																																
短期借入金	5,184																																																																
長期借入金	1,725																																																																
合計	6,910																																																																
固定資産	投資有価証券(株式)	3,975																																																															
被保証先	金額																																																																
従業員	212																																																																
その他 4社	150																																																																
合計	363																																																																
担保資産	金額																																																																
売掛金	2,675																																																																
たな卸資産	746																																																																
建物	2,910																																																																
その他有形固定資産	638																																																																
土地	923																																																																
合計	7,894																																																																
担保付債務	金額																																																																
短期借入金	2,118																																																																
長期借入金	1,468																																																																
合計	3,586																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)
* 1 固定資産売却益の内訳 主に土地売却益であります。	* 1 _____
* 2 _____	* 2 特別利益その他の主な内訳は、工場収用益3,197百万円等であります。
* 3 特別損失その他の主な内訳は、セカンドライフプラン従業員退職金2,450百万円、事業構造改善費用2,643百万円、投資有価証券売却損57百万円等であります。 なお、事業構造改善費用の内容は、たな卸資産評価損2,189百万円及び拠点集約関連費用209百万円等であります。	* 3 特別損失その他の主な内訳は、事業構造改善費用1,766百万円、投資有価証券売却損96百万円等であります。 なお、事業構造改善費用の内容は、生産専門会社への移籍に伴う割増退職金1,105百万円等であります。
* 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,683百万円	* 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,946百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月20日現在) (単位：百万円)	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月20日現在) (単位：百万円)
現金及び預金勘定 16,138	現金及び預金勘定 15,638
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 144	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 124
公社債投資信託、MMF等 ※1 559	公社債投資信託、MMF等 ※1 1,054
当座借越等 ※2 △ 325	当座借越等 ※2 △ 300
現金及び現金同等物 16,227	現金及び現金同等物 16,267
※1. 有価証券勘定(674百万円)の内数	※1. 有価証券勘定(1,359百万円)の内数
※2. 短期借入金勘定(65,618百万円)の内数	※2. 短期借入金勘定(62,317百万円)の内数

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日)				当連結会計年度 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産				有形固定資産			
その他の有形固定資産				その他の有形固定資産			
(工具器具備品)	4,604	2,762	1,841	(工具器具備品)	4,500	2,832	1,668
(その他)	170	126	44	(その他)	97	65	32
無形固定資産				無形固定資産			
その他の無形固定資産				その他の無形固定資産			
(ソフトウェア)	1,105	648	456	(ソフトウェア)	900	512	387
合計	5,880	3,537	2,343	合計	5,498	3,410	2,087
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,009百万円				1年以内 864百万円			
1年超 1,333百万円				1年超 1,228百万円			
合計 2,343百万円				合計 2,092百万円			
(注) 未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 1,177百万円				支払リース料 1,150百万円			
減価償却費相当額 1,177百万円				減価償却費相当額 1,150百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 1,026百万円				1年以内 892百万円			
1年超 6,939百万円				1年超 6,124百万円			
合計 7,966百万円				合計 7,017百万円			
(貸主側)				(貸主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
有形固定資産				有形固定資産			
その他の有形固定資産				その他の有形固定資産			
(工具器具備品)	236	198	37	(工具器具備品)	89	70	18
合計	236	198	37	合計	89	70	18
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 19百万円				1年以内 9百万円			
1年超 18百万円				1年超 8百万円			
合計 37百万円				合計 18百万円			
(注) 営業債権の期末残高等に対する未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 営業債権の期末残高等に対する未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。			
(3) 受取リース料				(3) 受取リース料			
受取リース料 38百万円				受取リース料 18百万円			
減価償却費 38百万円				減価償却費 18百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月20日現在)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	3,177	7,590	4,413
② 債券	31	34	2
小計	3,208	7,625	4,416
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	5,901	4,769	△1,132
② 債券	130	130	△0
③ その他	60	47	△12
小計	6,091	4,947	△1,144
合計	9,300	12,572	3,271

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年3月21日 至平成14年3月20日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,411	1,097	57

3 時価評価されていない有価証券(平成14年3月20日現在)

その他有価証券

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,312
② MMF	59
③ コマーシャル・ペーパー	499
④ 出資金	298
合計	2,170

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(平成14年3月20日現在)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	—	37	—	—
社債	—	20	10	—
その他	594	—	—	—
合計	594	57	10	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月20日現在）

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	2,369	3,719	1,349
② 債券	162	165	3
小計	2,532	3,884	1,352
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	4,345	3,433	△912
② その他	60	37	△23
小計	4,406	3,470	△935
合計	6,938	7,355	416

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年3月21日 至平成15年3月20日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,510	1,618	96

3 時価評価されていない主な有価証券（平成15年3月20日現在）

その他有価証券

（単位：百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,297
② コマーシャル・ペーパー	999
③ 譲渡性預金	189
合計	2,487

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（平成15年3月20日現在）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	—	39	—	—
社債	—	20	10	—
その他	94	—	—	—
合計	94	59	10	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引（主として包括取引）を行っております。なお、「取引の時価等に関する事項」における為替予約取引のうち、期末に外貨建売掛金に振り当てられているものについては、連結貸借対照表に計上されているので開示の対象から除いております。</p> <p>また、当社では、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制</p> <p>通貨関連、金利関連のデリバティブ取引実行及び管理は、社内管理規程に従い、財務本部にて行っておりますが、取引権限の限度及び取引限度額を定め、毎月のデリバティブ取引を含んだ財務報告を、財務本部長が定例取締役会で報告することとなっております。</p> <p>(5) その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引等（主として包括取引）を行っております。</p> <p>また、当社では、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建売掛金債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引等には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制</p> <p>通貨関連、金利関連のデリバティブ取引実行及び管理は、社内管理規程に従い、財務本部にて行っておりますが、取引権限の限度及び取引限度額を定め、毎月のデリバティブ取引を含んだ財務報告を、財務本部長が定例取締役会で報告することとなっております。</p> <p>(5) その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成14年3月20日現在）				当連結会計年度（平成15年3月20日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引								
	売建 米ドル	379	—	410	△30	590	—	602	△11
	合計	379	—	410	△30	590	—	602	△11

注） 前連結会計年度（平成14年3月20日現在）	注） 当連結会計年度（平成15年3月20日現在）
1 時価の算定方法 期末の時価は、会計期間末の先物相場を使用しております。 2 「外貨建取引等会計基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。	1 時価の算定方法 期末の時価は、会計期間末の先物相場を使用しております。 2 「外貨建取引等会計基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(当社を含めて10社)、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成14年3月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,182百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">54,654百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,824百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">25,628百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">21,074百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,768百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,823百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,337百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 799百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,407百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 上記退職給付費用以外に、割増退職金 2,450百万円を支払っております。 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 3 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(2)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">期首 3.5%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">期末 3.0%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	121,182百万円	(2)年金資産	54,654百万円	(3)退職給付引当金	19,824百万円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	25,628百万円	(5)未認識数理計算上の差異	21,074百万円	(1)退職給付費用	10,768百万円	(2)勤務費用	2,823百万円	(3)利息費用	2,337百万円	(4)期待運用収益	△ 799百万円	(5)会計基準変更時差異の費用処理額	6,407百万円	(1)割引率	期首 3.5%		期末 3.0%	(2)期待運用収益率	3.5%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(当社を含めて10社)、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年度1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,411百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">17,660百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,972百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">10,781百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,996百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成15年3月20日現在において測定された年金資産の返還相当額は、30,411百万円であります。 2 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,862百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,133百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,414百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,698百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,298百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,578百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△125百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,452百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 上記退職給付費用以外に、割増退職金 1,105百万円を支払っております。 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 3 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> <tr> <td>(5)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	73,411百万円	(2)年金資産	17,660百万円	(3)退職給付引当金	24,972百万円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	10,781百万円	(5)未認識数理計算上の差異	19,996百万円	(1)勤務費用	2,862百万円	(2)利息費用	3,133百万円	(3)期待運用収益	△1,414百万円	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	5,698百万円	(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,298百万円	(6)退職給付費用	11,578百万円	(7)厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△125百万円	計	11,452百万円	(1)割引率	3.0%	(2)期待運用収益率	3.0%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)数理計算上の差異の処理年数	16年	(5)会計基準変更時差異の処理年数	5年
(1)退職給付債務	121,182百万円																																																																		
(2)年金資産	54,654百万円																																																																		
(3)退職給付引当金	19,824百万円																																																																		
(4)会計基準変更時差異の未処理額	25,628百万円																																																																		
(5)未認識数理計算上の差異	21,074百万円																																																																		
(1)退職給付費用	10,768百万円																																																																		
(2)勤務費用	2,823百万円																																																																		
(3)利息費用	2,337百万円																																																																		
(4)期待運用収益	△ 799百万円																																																																		
(5)会計基準変更時差異の費用処理額	6,407百万円																																																																		
(1)割引率	期首 3.5%																																																																		
	期末 3.0%																																																																		
(2)期待運用収益率	3.5%																																																																		
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
(4)会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																		
(1)退職給付債務	73,411百万円																																																																		
(2)年金資産	17,660百万円																																																																		
(3)退職給付引当金	24,972百万円																																																																		
(4)会計基準変更時差異の未処理額	10,781百万円																																																																		
(5)未認識数理計算上の差異	19,996百万円																																																																		
(1)勤務費用	2,862百万円																																																																		
(2)利息費用	3,133百万円																																																																		
(3)期待運用収益	△1,414百万円																																																																		
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	5,698百万円																																																																		
(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,298百万円																																																																		
(6)退職給付費用	11,578百万円																																																																		
(7)厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△125百万円																																																																		
計	11,452百万円																																																																		
(1)割引率	3.0%																																																																		
(2)期待運用収益率	3.0%																																																																		
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
(4)数理計算上の差異の処理年数	16年																																																																		
(5)会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月20日現在)																																																																						
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳																																																																						
<table border="1"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">988百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,686百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,078百万円</td></tr> <tr><td>株式みなし配当</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,749百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,708百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,203百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">19,811百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,724百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">17,086百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△271百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,474百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△530百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,275百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">14,810百万円</td></tr> </table>	(繰延税金資産)		貸倒引当金損金算入限度超過額	103百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	988百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,686百万円	株式評価損	2,078百万円	株式みなし配当	293百万円	たな卸資産評価損	1,749百万円	繰越欠損金	6,708百万円	その他	2,203百万円	繰延税金資産小計	19,811百万円	評価性引当額	△2,724百万円	繰延税金資産合計	17,086百万円	(繰延税金負債)		圧縮記帳積立金	△271百万円	その他有価証券評価差額金	△1,474百万円	その他	△530百万円	繰延税金負債合計	△2,275百万円	繰延税金資産純額	14,810百万円	<table border="1"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,204百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,151百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,595百万円</td></tr> <tr><td>株式みなし配当</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">924百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,869百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,790百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">20,924百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,185百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">17,739百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△173百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△142百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△316百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">17,423百万円</td></tr> </table>	(繰延税金資産)		貸倒引当金損金算入限度超過額	89百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,204百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,151百万円	株式評価損	2,595百万円	株式みなし配当	298百万円	たな卸資産評価損	924百万円	繰越欠損金	5,869百万円	その他	1,790百万円	繰延税金資産小計	20,924百万円	評価性引当額	△3,185百万円	繰延税金資産合計	17,739百万円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△173百万円	その他	△142百万円	繰延税金負債合計	△316百万円	繰延税金資産純額	17,423百万円
(繰延税金資産)																																																																							
貸倒引当金損金算入限度超過額	103百万円																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	988百万円																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,686百万円																																																																						
株式評価損	2,078百万円																																																																						
株式みなし配当	293百万円																																																																						
たな卸資産評価損	1,749百万円																																																																						
繰越欠損金	6,708百万円																																																																						
その他	2,203百万円																																																																						
繰延税金資産小計	19,811百万円																																																																						
評価性引当額	△2,724百万円																																																																						
繰延税金資産合計	17,086百万円																																																																						
(繰延税金負債)																																																																							
圧縮記帳積立金	△271百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,474百万円																																																																						
その他	△530百万円																																																																						
繰延税金負債合計	△2,275百万円																																																																						
繰延税金資産純額	14,810百万円																																																																						
(繰延税金資産)																																																																							
貸倒引当金損金算入限度超過額	89百万円																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	1,204百万円																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,151百万円																																																																						
株式評価損	2,595百万円																																																																						
株式みなし配当	298百万円																																																																						
たな卸資産評価損	924百万円																																																																						
繰越欠損金	5,869百万円																																																																						
その他	1,790百万円																																																																						
繰延税金資産小計	20,924百万円																																																																						
評価性引当額	△3,185百万円																																																																						
繰延税金資産合計	17,739百万円																																																																						
(繰延税金負債)																																																																							
その他有価証券評価差額金	△173百万円																																																																						
その他	△142百万円																																																																						
繰延税金負債合計	△316百万円																																																																						
繰延税金資産純額	17,423百万円																																																																						
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																						
当連結会計年度 (平成14年3月20日)	当連結会計年度 (平成15年3月20日)																																																																						
流動資産－繰延税金資産	6,280百万円																																																																						
固定資産－繰延税金資産	8,959百万円																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△ 428百万円																																																																						
流動資産－繰延税金資産	6,711百万円																																																																						
固定資産－繰延税金資産	10,835百万円																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△122百万円																																																																						
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳																																																																						
<table border="1"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>(1) 税効果を計上していない子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">△5.7%</td></tr> <tr><td>(2) 税効果を適用していない未実現利益の実現</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>(3) 永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>(4) 永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>(5) 在外子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">△2.1%</td></tr> <tr><td>(6) 持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>(7) その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.2%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	41.7%	(調整)		(1) 税効果を計上していない子会社欠損金	△5.7%	(2) 税効果を適用していない未実現利益の実現	0.8%	(3) 永久に損金に算入されない項目	△1.1%	(4) 永久に益金に算入されない項目	0.8%	(5) 在外子会社からの受取配当金消去	△2.1%	(6) 持分法投資損益	△1.1%	(7) その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%	<table border="1"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>(1) 永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△31.2%</td></tr> <tr><td>(2) 在外子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">△68.1%</td></tr> <tr><td>(3) 持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△36.1%</td></tr> <tr><td>(4) 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△95.0%</td></tr> <tr><td>(5) その他</td><td style="text-align: right;">△7.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△195.7%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	41.7%	(調整)		(1) 永久に損金に算入されない項目	△31.2%	(2) 在外子会社からの受取配当金消去	△68.1%	(3) 持分法投資損益	△36.1%	(4) 評価性引当額の増減	△95.0%	(5) その他	△7.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△195.7%																																		
国内の法定実効税率	41.7%																																																																						
(調整)																																																																							
(1) 税効果を計上していない子会社欠損金	△5.7%																																																																						
(2) 税効果を適用していない未実現利益の実現	0.8%																																																																						
(3) 永久に損金に算入されない項目	△1.1%																																																																						
(4) 永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																						
(5) 在外子会社からの受取配当金消去	△2.1%																																																																						
(6) 持分法投資損益	△1.1%																																																																						
(7) その他	△0.1%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%																																																																						
国内の法定実効税率	41.7%																																																																						
(調整)																																																																							
(1) 永久に損金に算入されない項目	△31.2%																																																																						
(2) 在外子会社からの受取配当金消去	△68.1%																																																																						
(3) 持分法投資損益	△36.1%																																																																						
(4) 評価性引当額の増減	△95.0%																																																																						
(5) その他	△7.0%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△195.7%																																																																						
3	3 連結決算日後の税率の変更 平成15年3月31日「地方税等の一部を改正する法律」が公布され、法人事業税率が変更されることになりましたが、これによる影響額は軽微であります。																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成13年3月21日から平成14年3月20日まで）

	モーショ ンコント ロール (百万円)	ロボティク スオートメ ーション (百万円)	システム エンジニア リング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	81,558	67,955	37,390	35,802	222,707	—	222,707
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	2,400	4,791	5,661	12,993	25,847	△25,847	—
計	83,958	72,746	43,052	48,796	248,554	△25,847	222,707
営業費用	90,057	72,555	42,180	47,535	252,329	△25,895	226,434
営業利益	△6,099	191	872	1,260	△3,775	47	△3,727
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	87,782	66,610	32,853	33,078	220,325	14,234	234,559
減価償却費	3,495	2,241	724	427	6,889	△8	6,881
資本的支出	4,532	3,284	1,578	377	9,772	1,055	10,828

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する重要な製品の名称

当グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、各事業区分に属する重要な製品等の名称は、「第1 企業の概況」に記載しております。

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,764 百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。
- 3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 4 追加情報

退職給付会計関係

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、モーションコントロールが754百万円、ロボティクスオートメーションが638百万円、システムエンジニアリングが436百万円、その他が261百万円それぞれ減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

当連結会計年度（平成14年3月21日から平成15年3月20日まで）

	モーショ ンコント ロール (百万円)	ロボティク スオートメ ーション (百万円)	システム エンジニア リング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	86,314	67,094	39,509	33,225	226,143	—	226,143
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	3,143	5,291	3,869	12,307	24,612	△24,612	—
計	89,458	72,385	43,379	45,533	250,756	△24,612	226,143
営業費用	89,152	69,400	42,119	43,851	244,524	△24,689	219,835
営業利益	305	2,985	1,259	1,681	6,231	76	6,308
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	91,315	72,691	32,626	34,267	230,901	6,740	237,641
減価償却費	3,698	2,006	678	381	6,764	△12	6,752
資本的支出	2,843	2,016	916	294	6,071	—	6,071

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する重要な製品の名称

当グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、各事業区分に属する重要な製品等の名称は、「第1 企業の概況」に記載しております。

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,807百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。
- 3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成13年3月21日から平成14年3月20日まで）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	151,028	38,448	27,237	5,992	222,707	—	222,707
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,797	120	844	3,170	27,932	△27,932	—
小計	174,826	38,569	28,081	9,163	250,640	△27,932	222,707
営業費用	179,187	41,681	26,139	8,503	255,511	△29,076	226,434
営業利益	△4,361	△3,112	1,942	660	△4,871	1,143	△3,727
II 資産	174,941	35,634	16,290	5,439	232,305	2,253	234,559

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は、次の通りであります。

- (1)北米 米国
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3)アジア シンガポール、韓国、中国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,764百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などあります。

当連結会計年度（平成14年3月21日から平成15年3月20日まで）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	155,677	33,710	26,762	9,993	226,143	—	226,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,318	208	918	3,682	34,127	△34,127	—
小計	184,996	33,918	27,680	13,675	260,271	△34,127	226,143
営業費用	181,298	34,053	26,179	12,632	254,164	△34,328	219,835
営業利益	3,697	△134	1,501	1,042	6,107	200	6,308
II 資産	189,228	26,684	19,181	7,837	242,931	△5,289	237,641

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は、次の通りであります。

- (1)北米 米国
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3)アジア シンガポール、韓国、中国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,807百万円あります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などあります。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成13年3月21日から平成14年3月20日まで）

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	39,049	28,439	18,525	4,921	90,935
II 連結売上高	—	—	—	—	222,707
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	18%	13%	8%	2%	41%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は次の通りであります。

- (1)北米 米国
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3)アジア シンガポール、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成14年3月21日から平成15年3月20日まで）

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	33,489	27,123	22,801	3,986	87,401
II 連結売上高	—	—	—	—	226,143
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	15%	12%	10%	2%	39%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は次の通りであります。

- (1)北米 米国
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3)アジア シンガポール、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)
_____	_____

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)
1株当たり純資産額 157.41円 1株当たり当期純損失 54.54円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため、記載していません。	1株当たり純資産額 132.35円 1株当たり当期純損失 11.00円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため、記載していません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)
当期純損失(百万円)	—	2,524
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	—	22 (22)
普通株式に係る当期純損失(百万円)	—	2,546
期中平均株式数(千株)	—	231,536
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第6回無担保転換社債。その概要は連結財務諸表の「社債明細表」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)
_____	_____

⑤【連結附属明細表】

a 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限	摘要
㈱安川電機	第10回 無担保普通社債	平成10年 10月20日	10,000	—	2.5%	無し	—	—
㈱安川電機	第11回 無担保普通社債	平成15年 3月7日	—	10,000	1.66%	無し	平成20年 3月7日	—
㈱安川電機	第6回 無担保転換社債	平成12年 7月27日	15,000	15,000	0.3%	無し	平成17年 3月18日	(注) 1
合計	—	—	25,000	25,000	—	—	—	—

(注) 1 転換社債の転換条件等は次のとおりであります。

転換の条件	転換により発行すべき 株式の内容	転換を 請求できる期間
転換社債952円につき㈱安川電機株式1株の割合を もって転換	㈱安川電機普通株式	平成12年9月1日 ～平成17年3月17日

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	15,000	—	—	10,000

b 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	61,160	50,028	1.3%	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,458	12,289	2.0%	—	
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	17,152	11,878	2.1%	平成16年4月 ～平成20年11月	
合計	82,771	74,196	—	—	—

(注) 1 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,264	3,112	2,804	1,063

2 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第86期 (平成14年3月20日現在)		第87期 (平成15年3月20日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金		7,323		7,574		
2 受取手形	*1	5,544		5,365		
3 売掛金	*1	31,666		39,957		
4 有価証券		114		115		
5 製品		16,094		15,496		
6 半製品		753		833		
7 原材料		6,045		7,225		
8 仕掛品		4,566		4,676		
9 前渡金		373		222		
10 前払費用		675		859		
11 繰延税金資産		3,831		4,155		
12 未収金		5,199		6,892		
13 短期貸付金	*1	6,254		7,297		
14 その他	*2	634		475		
貸倒引当金		△ 13		△ 26		
流動資産合計			89,065	53.6	101,120	57.4
II 固定資産						
1 有形固定資産	*3					
(1) 建物		10,031		9,902		
(2) 構築物		847		791		
(3) 機械及び装置		5,480		5,147		
(4) 車両		22		18		
(5) 工具		1,430		1,197		
(6) 器具及び備品		1,079		876		
(7) 土地		8,835		8,660		
(8) 建設仮勘定		767		232		
有形固定資産合計		28,493		26,827		
2 無形固定資産						
(1) 施設利用権		7		7		
(2) ソフトウェア		2,221		2,072		
(3) ソフトウェア仮勘定		2,962		4,508		
(4) その他		227		142		
無形固定資産合計		5,419		6,731		
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		12,963		7,909		
(2) 関係会社株式		18,880		20,089		
(3) 出資金		12		9		
(4) 関係会社出資金		2,090		2,203		
(5) 長期貸付金		91		15		
(6) 従業員長期貸付金		16		66		
(7) 関係会社長期貸付金		1,004		2,770		
(8) 長期前払費用		149		93		
(9) 繰延税金資産		6,615		8,225		
(10) その他		2,194		2,165		
貸倒引当金		△ 971		△ 2,211		
投資その他の資産合計		43,047		41,339		
固定資産合計			76,960	46.4	74,898	42.6
資産合計			166,026	100.0	176,019	100.0

区分	注記 番号	第86期 (平成14年3月20日現在)		第87期 (平成15年3月20日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形	*1	3,154		3,517		
2 買掛金	*1	22,354		29,804		
3 短期借入金		42,398		38,708		
4 一年以内返済予定の長期借入金		3,186		9,810		
5 未払金		965		446		
6 未払費用	*1	8,789		7,208		
7 未払法人税等		86		86		
8 前受金		388		1,440		
9 預り金		2,333		3,410		
10 その他		953		249		
流動負債合計			84,611	51.0	94,682	53.8
II 固定負債						
1 社債		10,000		10,000		
2 転換社債		15,000		15,000		
3 長期借入金		11,313		8,716		
4 退職給付引当金		14,181		17,868		
固定負債合計			50,494	30.4	51,584	29.3
負債合計			135,105	81.4	146,266	83.1

区分	注記 番号	第86期 (平成14年3月20日現在)		第87期 (平成15年3月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資本の部					
I 資本金	*4	15,540	9.4	—	—
II 資本準備金		14,749	8.9	—	—
III 利益準備金		2,732	1.6	—	—
IV 欠損金					
1 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		397		—	
(2) 別途積立金		4,835	5,233	—	—
2 当期末処理損失			9,386		—
欠損金合計 (△)			△ 4,153	△ 2.5	—
V その他有価証券評価差額金			2,059	1.2	—
VI 自己株式			△ 9	△ 0.0	—
資本合計			30,920	18.6	—
I 資本金	*4		—		15,540
II 資本剰余金					
1 資本準備金			—	14,749	
資本剰余金合計			—		14,749
III 利益剰余金					
1 利益準備金			—	2,732	
2 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金			—	379	
(2) 別途積立金			—	4,835	
3 当期末処理損失			—	8,697	
利益剰余金合計			—		△ 750
IV その他有価証券評価差額金			—		255
V 自己株式	*5		—		△ 43
資本合計			—		29,752
負債及び資本合計			166,026	100.0	176,019

②【損益計算書】

区分		第86期		第87期			
		自平成13年3月21日 至平成14年3月20日		自平成14年3月21日 至平成15年3月20日			
注記 番号		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I	売上高	*9	113,474	100.0		126,561	100.0
II	売上原価	*9					
	1 期首製品たな卸高		17,286			16,848	
	2 当期製品製造原価	*10	85,229			89,522	
	3 製品購入高		9,963			9,895	
	4 他勘定からの振替高	*1	—			660	
	計		112,479			116,926	
	5 他勘定への振替高	*2	2,170			988	
	6 期末製品たな卸高		16,848	93.461	82.4	16,330	99.608
	売上総利益		20,013	17.6		26,952	21.3
III	販売費及び一般管理費						
	1 販売手数料		2,436			3,240	
	2 運賃諸掛		2,368			2,338	
	3 従業員給料手当		8,753			6,855	
	4 退職給付費用		1,404			2,091	
	5 業務委託料		4,075			3,123	
	6 減価償却費		526			627	
	7 賃借料		1,450			938	
	8 その他の経費	*10	7,560	28.576	25.2	7,727	26.941
	営業利益		—	—		10	0.0
	営業損失		8,563	7.5		—	—
IV	営業外収益						
	1 受取利息	*3	42			117	
	2 有価証券利息		0			—	
	3 受取配当金	*3	2,764			4,180	
	4 技術供与料	*3	933			690	
	5 為替差益		3			—	
	6 雑収入		376	4.122	3.6	247	5.235

区分		第86期		第87期				
		自平成13年3月21日 至平成14年3月20日		自平成14年3月21日 至平成15年3月20日				
注記 番号		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
V 営業外費用								
1	支払利息	826			867			
2	社債利息	295			293			
3	手形売却損	167			118			
4	為替差損	—			137			
5	雑支出	112	1,401	1.2	38	1,455	1.1	
	経常利益		—	—		3,791	3.0	
	経常損失		5,843	5.1		—	—	
VI 特別利益								
1	固定資産売却益	*4	3,159		156			
2	関係会社株式売却益		—		1,121			
3	投資有価証券売却益		1,036		1,611			
4	その他	*5	4	4,201	3.7	3,315	6,205	4.9
VII 特別損失								
1	固定資産廃却損	*6	93		176			
2	事業構造改善費用	*7	3,196		2,214			
3	投資有価証券評価損		3,890		1,432			
4	退職給付会計基準変更時差異償却		5,214		4,663			
5	その他	*8	3,477	15,872	14.0	1,380	9,867	7.8
	税引前当期純利益		—	—		128	0.1	
	税引前当期純損失		17,513	15.4		—	—	
	法人税、住民税及び事業税		141		102			
	法人税等調整額		△ 7,332	△ 7,190	△ 6.3	△ 644	△ 541	△ 0.4
	当期純利益		—	—		670	0.5	
	当期純損失		10,323	9.1		—	—	
	前期繰越利益		936			—		
	前期繰越損失		—			9,368		
	当期末処理損失		9,386			8,697		

製造原価明細書

		第86期 自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日		第87期 自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日		
区分		注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
当期総製造費用	材料費		51,397	61.9	57,130	63.7
	労務費		11,678	14.1	8,679	9.7
	経費	*1	19,928	24.0	23,822	26.6
	計		83,003	100.0	89,632	100.0
期首仕掛品たな卸高			6,959		4,566	
合計			89,962		94,199	
他勘定振替高		*2	166		—	
期末仕掛品たな卸高			4,566		4,676	
当期製品製造原価			85,229		89,522	

注

第86期 (自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日)		第87期 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)	
*1	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 2,539 百万円 外注費 1,934 百万円 研究開発費 1,108 百万円	*1	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 2,700 百万円 外注費 5,562 百万円 研究開発費 911 百万円
*2	他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。	*2	—
3	原価計算の方法 製品は主として個別原価計算方式を採用しておりますが、汎用電機器等量産品の一部は、総合原価計算方式によっております。 原材料の受払価額及び間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法上の原価差額調整計算を行っております。	3	原価計算の方法 製品は主として個別原価計算方式を採用しておりますが、汎用電機器等量産品の一部は、総合原価計算方式によっております。 原材料の受払価額及び間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法上の原価差額調整計算を行っております。

③【損失処理計算書】

		第86期 平成14年6月18日 定時株主総会決議		第87期 平成15年6月18日 定時株主総会決議	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
I 当期未処理損失			9,386		8,697
II 損失処理額					
1 任意積立金取崩高					
(1) 圧縮記帳積立金取崩高		18		379	
(2) 別途積立金取崩高		—		4,835	
2 利益準備金取崩高		—		2,732	
3 資本準備金取崩高		—	18	750	8,697
合計			9,368		—
III 次期繰越損失			9,368		—

重要な会計方針

第86期 (自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日)	第87期 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)																
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により算定しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 評価基準 …………… 原価法</p> <p>(ロ) 評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品 注文品 …………… 個別法 <li style="padding-left: 2em;">標準品 …………… 半期総平均法 ・半製品 …………… 半期総平均法 ・仕掛品 …………… 個別法 ・原材料 …………… 半期総平均法 <p>3 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法により評価しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">中間工場</td> <td style="padding-left: 2em;">定額法</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">上記以外</td> <td style="padding-left: 2em;">定率法</td> </tr> </table> <p>ただし、建物(建物附属設備を除く)について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物</td> <td style="padding-left: 2em;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">機械装置</td> <td style="padding-left: 2em;">4年～17年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 _____</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年間の按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を翌期より損益処理することとしております。</p>	中間工場	定額法	上記以外	定率法	建物	3年～50年	機械装置	4年～17年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により算定しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 評価基準 …………… 原価法</p> <p>(ロ) 評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品 注文品 …………… 個別法 <li style="padding-left: 2em;">標準品 …………… 半期総平均法 ・半製品 …………… 半期総平均法 ・仕掛品 …………… 個別法 ・原材料 …………… 半期総平均法 <p>3 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法により評価しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">中間工場</td> <td style="padding-left: 2em;">定額法</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">上記以外</td> <td style="padding-left: 2em;">定率法</td> </tr> </table> <p>ただし、建物(建物附属設備を除く)について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物</td> <td style="padding-left: 2em;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">機械装置</td> <td style="padding-left: 2em;">4年～17年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年間の按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を翌期より損益処理することとしております。</p>	中間工場	定額法	上記以外	定率法	建物	3年～50年	機械装置	4年～17年
中間工場	定額法																
上記以外	定率法																
建物	3年～50年																
機械装置	4年～17年																
中間工場	定額法																
上記以外	定率法																
建物	3年～50年																
機械装置	4年～17年																

<p style="text-align: center;">第86期 (自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第87期 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約 振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 金利スワップ 特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債権、借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約、通貨スワップ 振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 金利スワップ 特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 …… 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則を早期適用して作成しております。</p> <p>(3)1株当たり情報 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>

表示方法の変更

第86期 (自平成13年3月21日 至 平成14年3月20日)	第87期 (自平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)
<p>1 従来、貸借対照表の流動負債に別記しておりました「設備支払手形」(前期590百万円)は、当期より負債及び資本合計の1/100を超える見込みがないため流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、その金額は675百万円となっております。</p> <p>2 無形固定資産の「ソフトウェア仮勘定」は資産合計の1/100を超えたため当期より区分掲記しております。なお、前期の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は346百万円であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の「賃借料」は販売費及び一般管理費合計額の5/100を超えたため当期より区分掲記しております。なお、前期の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「賃借料」は1,360百万円であります。</p> <p>4 従来、「支払利息及び割引料」に含めて表示しておりました手形割引料(前期78百万円)は、当期より「手形売却損」として表示する方法に変更しております。</p>	<p>1 従来、損益計算書の営業外収益に別記しておりました「有価証券利息」(前期0百万円)は、当期より営業外収益の「受取利息」に含めて表示しております。なお、その金額は0百万円となっております。</p>

追加情報

第86期 (自平成13年3月21日 至 平成14年3月20日)	第87期 (自平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)
<p>1 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,605百万円増加し、経常損失は1,783百万円減少し、税引前当期純損失は2,779百万円増加しております。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。その結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は19百万円増加し、税引前当期純損失は4,414百万円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券のうち、1年以内に満期の到来するものは流動資産として「有価証券」に、それ以外のは「投資有価証券」にそれぞれ含めて表示しております。その結果、流動資産の有価証券は10,898百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。</p> <p>3 外貨建取引等会計処理基準 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>4 自己株式 前期において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に計上しております。</p>	<p>1 厚生年金基金の代行部分の返上 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 本処理に伴う影響額は、特別利益として147百万円計上されております。なお、当事業年度末における返還相当額は、28,860百万円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第86期 (自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日)	第87期 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)																																																								
<p>* 1 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">464 百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">9,367 百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">6,252 百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">416 百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">2,602 百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,850 百万円</td></tr> </table> <p>上記及び関係会社項目として貸借対照表に区分掲記されているもののほか、関係会社との取引により発生した資産は 2,183百万円であります。</p> <p>* 2 未収消費税等は、貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>* 3 有形固定資産の減価償却累計額は、46,664百万円であります。</p> <p>* 4 会社が発行する株式の総数は560,000千株であります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数は 232,059千株であります。</p> <p>* 5 _____</p> <p>6 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金等に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">被保証先</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>当社従業員</td><td style="text-align: right;">2 2 4</td></tr> <tr><td>(株)ドーエイ</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>米国安川電機(株)</td><td style="text-align: right;">3, 9 8 1</td></tr> <tr><td>英国安川電機(株)</td><td style="text-align: right;">7 5 3</td></tr> <tr><td>シナティクスソリューションズ(株)</td><td style="text-align: right;">1, 8 5 2</td></tr> <tr><td>ワイ・イー・ブランドゥ(株)</td><td style="text-align: right;">3 6</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">6, 8 5 1</td></tr> </tbody> </table>	受取手形	464 百万円	売掛金	9,367 百万円	短期貸付金	6,252 百万円	支払手形	416 百万円	買掛金	2,602 百万円	未払費用	1,850 百万円	被保証先	金額 (百万円)	当社従業員	2 2 4	(株)ドーエイ	4	米国安川電機(株)	3, 9 8 1	英国安川電機(株)	7 5 3	シナティクスソリューションズ(株)	1, 8 5 2	ワイ・イー・ブランドゥ(株)	3 6	合計	6, 8 5 1	<p>* 1 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">779 百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">14,386 百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">7,295 百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">806 百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">2,123 百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,473 百万円</td></tr> </table> <p>上記及び関係会社項目として貸借対照表に区分掲記されているもののほか、関係会社との取引により発生した債権は 4,693百万円、債務は 2,387百万円であります。</p> <p>* 2 未収消費税等は、貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>* 3 有形固定資産の減価償却累計額は、46,838百万円であります。</p> <p>* 4 会社が発行する株式の総数は560,000千株であります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数は、普通株式232,059千株であります。</p> <p>* 5 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式136千株であります。</p> <p>6 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金等に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">被保証先</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>当社従業員</td><td style="text-align: right;">2 1 2</td></tr> <tr><td>(株)ドーエイ</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>米国安川電機(株)</td><td style="text-align: right;">3, 3 9 0</td></tr> <tr><td>英国安川電機(株)</td><td style="text-align: right;">7 5 4</td></tr> <tr><td>シナティクスソリューションズ(株)</td><td style="text-align: right;">2, 2 8 1</td></tr> <tr><td>ワイ・イー・ブランドゥ(株)</td><td style="text-align: right;">3 6</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">6, 6 7 8</td></tr> </tbody> </table>	受取手形	779 百万円	売掛金	14,386 百万円	短期貸付金	7,295 百万円	支払手形	806 百万円	買掛金	2,123 百万円	未払費用	1,473 百万円	被保証先	金額 (百万円)	当社従業員	2 1 2	(株)ドーエイ	4	米国安川電機(株)	3, 3 9 0	英国安川電機(株)	7 5 4	シナティクスソリューションズ(株)	2, 2 8 1	ワイ・イー・ブランドゥ(株)	3 6	合計	6, 6 7 8
受取手形	464 百万円																																																								
売掛金	9,367 百万円																																																								
短期貸付金	6,252 百万円																																																								
支払手形	416 百万円																																																								
買掛金	2,602 百万円																																																								
未払費用	1,850 百万円																																																								
被保証先	金額 (百万円)																																																								
当社従業員	2 2 4																																																								
(株)ドーエイ	4																																																								
米国安川電機(株)	3, 9 8 1																																																								
英国安川電機(株)	7 5 3																																																								
シナティクスソリューションズ(株)	1, 8 5 2																																																								
ワイ・イー・ブランドゥ(株)	3 6																																																								
合計	6, 8 5 1																																																								
受取手形	779 百万円																																																								
売掛金	14,386 百万円																																																								
短期貸付金	7,295 百万円																																																								
支払手形	806 百万円																																																								
買掛金	2,123 百万円																																																								
未払費用	1,473 百万円																																																								
被保証先	金額 (百万円)																																																								
当社従業員	2 1 2																																																								
(株)ドーエイ	4																																																								
米国安川電機(株)	3, 3 9 0																																																								
英国安川電機(株)	7 5 4																																																								
シナティクスソリューションズ(株)	2, 2 8 1																																																								
ワイ・イー・ブランドゥ(株)	3 6																																																								
合計	6, 6 7 8																																																								
<p>7 受取手形割引高は、7, 4 6 9 百万円であります。</p> <p>8 _____</p> <p>9 _____</p>	<p>7 受取手形割引高は、1 1, 1 5 7 百万円であります。</p> <p>8 配当制限 平成14年改正前商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 2 5 5 百万円であります。</p> <p>9 資本の欠損の額は 3, 5 2 6 百万円であります。</p>																																																								

(損益計算書関係)

第86期 (自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日)	第87期 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)
* 1 ————	* 1 他勘定からの振替高は、原材料から振替えられた ものであります。
* 2 他勘定への振替高は、販売費及び一般管理費、建設 仮勘定等へ振替えたものであります。	* 2 他勘定への振替高は、販売費及び一般管理費、建 設仮勘定等へ振替えたものであります。
* 3 関係会社からの受取利息2百万円、受取配当金2, 634百万円及び技術供与料918百万円でありま す。	* 3 関係会社からの受取利息9百万円、受取配当金4, 067百万円及び技術供与料653百万円でありま す。
* 4 固定資産売却益の主な内訳は、土地3, 148百万 円であります。 (うち、関係会社に対する売却益はありません。)	* 4 ————
* 5 ————	* 5 特別利益その他の主な内訳は、工場収用益3, 1 68百万円、等であります。
* 6 固定資産廃却損の主な内訳は、機械及び装置40百 万円、建物20百万円、器具及び備品18百万円であ ります。	* 6 固定資産廃却損の主な内訳は、機械及び装置71 百万円、器具及び備品34百万円、構築物25百万 円、工具19百万円であります。
* 7 事業構造改善費用の主な内訳は、たな卸資産評価損 2, 189百万円、子会社貸倒引当金繰入552百万 円、東京支社拠点集約費用209百万円等でありま す。	* 7 事業構造改善費用の主な内訳は、貸倒引当金繰入 1, 155百万円、生産子会社移籍割増退職金84 2百万円、拠点集約費用74百万円、等であります。
* 8 特別損失その他の主な内訳は、セカンドライフプラ ン従業員退職金1, 818百万円、ゴルフ会員権評価 損504百万円、等であります。	* 8 特別損失その他の主な内訳は、品質補償費424 百万円、等であります。
* 9 関係会社との取引高 売上高 37, 398百万円 仕入高 16, 018百万円	* 9 関係会社との取引高 売上高 43, 343百万円 仕入高 16, 199百万円
* 10 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4, 535百万円	* 10 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 3, 202百万円

(リース取引関係)

第86期 (自平成13年3月21日 至 平成14年3月20日)				第87期 (自平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	2,372	1,416	955	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	2,233	1,413	820
(その他)	44	32	12	(その他)	22	14	8
無形固定資産 (ソフトウェア)	836	501	334	無形固定資産 (ソフトウェア)	731	442	288
合計	3,253	1,950	1,302	合計	2,987	1,869	1,117
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	1年超	合計		1年以内	1年超	合計	
527百万円	775百万円	1,302百万円		474百万円	643百万円	1,117百万円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	657百万円			支払リース料	588百万円		
減価償却費相当額	657百万円			減価償却費相当額	588百万円		
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
① 未経過リース料				① 未経過リース料			
1年以内	1年超	合計		1年以内	1年超	合計	
284百万円	3,597百万円	3,882百万円		281百万円	3,316百万円	3,597百万円	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第86期 (平成14年3月20日現在)			第87期 (平成15年3月20日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①子会社株式	535	2,873	2,338	824	4,713	3,889
②関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	535	2,873	2,338	824	4,713	3,889

(税効果会計関係)

第86期 (平成14年3月20日現在)	第87期 (平成15年3月20日現在)																																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳																																																																
<table border="1"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">520百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,898百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,861百万円</td></tr> <tr><td>株式みなし配当</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">912百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,458百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">787百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,843百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△652百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,191百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,473百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△271百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,744百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">10,446百万円</td></tr> </table>	(繰延税金資産)		賞与引当金損金算入限度超過額	520百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	111百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,898百万円	株式評価損	1,861百万円	株式みなし配当	293百万円	たな卸資産評価損	912百万円	繰越欠損金	4,458百万円	その他	787百万円	繰延税金資産小計	12,843百万円	評価性引当額	△652百万円	繰延税金資産合計	12,191百万円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△1,473百万円	圧縮記帳積立金	△271百万円	繰延税金負債合計	△1,744百万円	繰延税金資産純額	10,446百万円	<table border="1"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">611百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">860百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,864百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,275百万円</td></tr> <tr><td>株式みなし配当</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,404百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,583百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,018百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,564百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△182百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△182百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">12,381百万円</td></tr> </table>	(繰延税金資産)		賞与引当金損金算入限度超過額	611百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	860百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,864百万円	株式評価損	2,275百万円	株式みなし配当	298百万円	繰越欠損金	3,404百万円	その他	267百万円	繰延税金資産小計	13,583百万円	評価性引当額	△1,018百万円	繰延税金資産合計	12,564百万円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△182百万円	繰延税金負債合計	△182百万円	繰延税金資産純額	12,381百万円
(繰延税金資産)																																																																	
賞与引当金損金算入限度超過額	520百万円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	111百万円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,898百万円																																																																
株式評価損	1,861百万円																																																																
株式みなし配当	293百万円																																																																
たな卸資産評価損	912百万円																																																																
繰越欠損金	4,458百万円																																																																
その他	787百万円																																																																
繰延税金資産小計	12,843百万円																																																																
評価性引当額	△652百万円																																																																
繰延税金資産合計	12,191百万円																																																																
(繰延税金負債)																																																																	
その他有価証券評価差額金	△1,473百万円																																																																
圧縮記帳積立金	△271百万円																																																																
繰延税金負債合計	△1,744百万円																																																																
繰延税金資産純額	10,446百万円																																																																
(繰延税金資産)																																																																	
賞与引当金損金算入限度超過額	611百万円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	860百万円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,864百万円																																																																
株式評価損	2,275百万円																																																																
株式みなし配当	298百万円																																																																
繰越欠損金	3,404百万円																																																																
その他	267百万円																																																																
繰延税金資産小計	13,583百万円																																																																
評価性引当額	△1,018百万円																																																																
繰延税金資産合計	12,564百万円																																																																
(繰延税金負債)																																																																	
その他有価証券評価差額金	△182百万円																																																																
繰延税金負債合計	△182百万円																																																																
繰延税金資産純額	12,381百万円																																																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下であるため、注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳																																																																
	<table border="1"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">121.3%</td></tr> <tr><td>(2) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△874.2%</td></tr> <tr><td>(3) 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">51.1%</td></tr> <tr><td>(4) 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">248.5%</td></tr> <tr><td>(5) その他</td><td style="text-align: right;">△9.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△420.6%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	41.7%	(調整)		(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目	121.3%	(2) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△874.2%	(3) 住民税均等割	51.1%	(4) 評価性引当額の増減	248.5%	(5) その他	△9.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△420.6%																																																
国内の法定実効税率	41.7%																																																																
(調整)																																																																	
(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目	121.3%																																																																
(2) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△874.2%																																																																
(3) 住民税均等割	51.1%																																																																
(4) 評価性引当額の増減	248.5%																																																																
(5) その他	△9.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△420.6%																																																																
3	3 決算日後の税率の変更 平成15年3月31日「地方税等の一部を改正する法律」が公布され、法人事業税率が変更されることになりましたが、これによる影響額は軽微であります。																																																																

(1株当たり情報)

第86期 (自平成13年3月21日 至平成14年3月20日)	第87期 (自平成14年3月21日 至平成15年3月20日)
1株当たり純資産 133.25円 1株当たり当期純損失 44.49円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため、記載していません。 (注) 1株当たり当期純損失は、期中平均株数(月数計算)により算出しております。 なお、当期より自己株式数は控除して算出しております。	1株当たり純資産 128.29円 1株当たり当期純利益 2.89円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。 なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第86期 (自平成13年3月21日 至平成14年3月20日)	第87期 (自平成14年3月21日 至平成15年3月20日)
当期純利益(百万円)	—	670
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	—	— (—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	670
期中平均株式数(千株)	—	231,998
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第6回無担保転換社債。その概要は連結財務諸表の「社債明細表」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第86期 (自平成13年3月21日 至平成14年3月20日)	第87期 (自平成14年3月21日 至平成15年3月20日)
—	—

④【附属明細表】

a 有価証券明細表

(1) 債券

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		商工債	6 2	6 1
		農林債	3 3	3 2
		転換社債	2 0	2 0
		小計	1 1 5	1 1 5
	計		1 1 5	1 1 5

(2) 株式

投資 有価証券	その他有価 証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上 額 (百万円)
		台安電機股ふん有限公司	3 4, 1 7 2, 5 1 3	1, 1 8 5
		(株)山口銀行	8 1 6, 6 6 6	6 8 1
		(株)伊予銀行	7 8 9, 5 7 2	4 9 9
		(株)福岡銀行	1, 0 9 3, 3 7 2	4 6 5
		西部電機(株)	2, 9 3 0, 0 0 0	4 6 2
		日本電産パワーモータ(株)	2, 4 8 0	4 4 3
		(株)九州親和ホールディングス	1, 0 5 8, 2 0 0	3 1 2
		サンワテクノス(株)	6 0 4, 0 0 0	3 0 8
		(株)西日本銀行	8 4 1, 4 0 1	2 6 1
		九州電力(株)	1 3 0, 7 8 7	2 3 1
		(株)筑邦銀行	4 0 8, 1 5 4	2 0 4
		日特エンジニアリング(株)	4 0 3, 0 0 8	1 7 3
		(株)広島銀行	3 9 9, 3 0 8	1 6 3
		(その他132銘柄)	7, 0 9 1, 0 9 3. 8 9	2, 5 1 6
		小計	5 0, 7 4 0, 5 5 4. 8 9	7, 9 0 9
	計		5 0, 7 4 0, 5 5 4. 8 9	7, 9 0 9

b 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,958	552	848	23,662	13,759	609	9,902
構築物	2,199	27	67	2,159	1,367	80	791
機械及び装置	23,641	759	801	23,599	18,452	994	5,147
車両	274	0	21	253	235	4	18
工具	8,659	698	596	8,761	7,563	673	1,197
器具及び備品	6,822	121	607	6,336	5,459	288	876
土地	8,835	5	180	8,660	—	—	8,660
建設仮勘定	767	1,430	1,965	232	—	—	232
計	75,158	3,595	5,087	73,666	46,838	2,651	26,827
無形固定資産							
施設利用権	24	1	1	24	17	1	7
ソフトウェア	5,855	908	1,125	5,638	3,566	1,057	2,072
ソフトウェア仮勘定	2,966	2,115	572	4,508	—	—	4,508
その他	510	—	0	510	367	84	142
計	9,357	3,025	1,699	10,683	3,951	1,143	6,731
長期前払費用	228	7	57	177	83	31	93

(注) 当期増減額の主な内容は、下記のとおりであります。

建設仮勘定	増加額	八幡工場 392百万円、行橋工場 247百万円、入間事業所 734百万円
無形固定資産 (ソフトウェア仮勘定)	増加額	本社 1,131百万円、八幡工場 320百万円、行橋工場 271百万円、入間事業所 392百万円
無形固定資産 (ソフトウェア)	減少額	本社 249百万円、八幡工場 60百万円、技術開発センター 100百万円、入間事業所 710百万円

c 資本金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	15,540	—	—	15,540
資本金のうち 既発行株式	(株)	(株)	(株)	(株)
普通株式 注1	(232,059,582)	(—)	(—)	(232,059,582)
普通株式	15,540	—	—	15,540
計	(232,059,582)	(—)	(—)	(232,059,582)
計	15,540	—	—	15,540
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(株)	(株)	(株)	(株)
(資本準備金)	—	—	—	—
株式払込剰余金	14,749	—	—	14,749
計	14,749	—	—	14,749
利益準備金及 び任意積立金	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(利益準備金)	2,732	—	—	2,732
(任意積立金)	—	—	—	—
特別償却準備金	—	—	—	—
圧縮記帳積立金 注2	397	—	18	379
別途積立金	4,835	—	—	4,835
計	7,965	—	18	7,947

(注) 1 当期末における自己株式数は136,791株であります。

2 当期減少額は、前期決算の損失処理によるものであります。

d 引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 目的使用 (百万円)	当期減少額 その他 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	985	1,266	—	13	2,238

(注) 貸倒引当金の当期減少額13百万円は、法人税法の規定に基づく取り崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

1) 現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		9
預金	当座預金	542
	普通預金	1,004
	通知預金	6,018
	定期預金	—
預金計		7,564
合計		7,574

2) 受取手形

i 受取手形相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)	686
金陵電機(株)	467
芳賀電機(株)	352
市川物産(株)	293
寿美工業(株)	248
その他	3,317
合計	5,365

ii 受取手形期日別内訳

期日	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額（百万円）	85	86	1,634	3,001	553	3	5,365

3) 売掛金

i 売掛金相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
欧州安川電機(有)	3,213
サンワテクノス(株)	2,292
日本下水道事業団	1,762
安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)	1,637
(株)安川メカトレック	1,533
その他	29,517
合計	39,957

ii 売掛金滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期計上高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留状況 (月)
31,666	126,561	118,270	39,957	75%	3.4ヶ月

(注) 上記の当期計上高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品名	金額 (百万円)
ロボティクスオートメーション	5,423
モーションコントロール	6,353
システムエンジニアリング	3,719
合計	15,496

5) 半製品

品名	金額 (百万円)
自製部分品	833

6) 原材料

品名	金額 (百万円)
主要材料	778
部品	6,140
補助材料	306
合計	7,225

7) 仕掛品

品名	金額 (百万円)
ロボティクスオートメーション	1,636
モーションコントロール	1,917
システムエンジニアリング	1,122
合計	4,676

②固定資産

1) 関係会社株式

子会社株式		関連会社株式	
銘柄	金額 (百万円)	銘柄	金額 (百万円)
シナティクスソリューションズ(株)	5, 8 8 5	安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)	1, 3 2 5
米国安川電機(株)	4, 8 6 7	末松九機(株)	1 2 4
安川エンジニアリング(株)	3, 0 5 0	安川エシエドテクノロジー(株)	1 1 2
モートマンロボティクスヨーロッパ(株)	1, 4 9 6	台安科技有限公司	1 0 2
(株)ワイ・イー・データ	5 3 5	西南電機(株)	3 6
その他	2, 3 8 3	その他	1 6 9
合計	1 8, 2 1 9	合計	1, 8 7 0

③流動負債

1) 支払手形

i 支払手形相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
岡住工業(株)	4 6 5
鹿島プラント工業(株)	2 2 9
安川エンジニアリング(株)	1 6 6
日下部機械(株)	1 6 1
(有)刀根電機工業所	1 6 0
その他	2, 3 3 3
合計	3, 5 1 7

iii 支払手形期日別内訳

決済期日	平成15年4月	5月	6月	7月以降	合計
金額 (百万円)	9 8 3	8 8 0	1, 1 0 5	5 4 8	3, 5 1 7

2) 買掛金

i 買掛金相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
みずほファクター(株)	6, 7 9 1
(株)福岡銀行	1, 6 6 8
(株)山口銀行	1, 1 7 8
宝永電機(株)	7 6 9
(株)リョーサン	5 8 3
その他	1 8, 8 1 3
合計	2 9, 8 0 4

3) 短期借入金

借入先等	金額 (百万円)
㈱みずほコーポレート銀行	10,302
㈱福岡銀行	7,118
㈱山口銀行	5,065
㈱UFJ銀行	3,140
㈱西日本銀行	2,928
1年以内返済予定の長期借入金	9,810
その他	10,155
合計	48,518

④固定負債

1) 長期借入金

借入先等	金額 (百万円)	長期借入金のうち 1年以内返済予定 (百万円)
㈱みずほコーポレート銀行	2,875	1,670
明治生命相互会社	2,400	1,700
㈱福岡銀行	2,360	790
㈱山口銀行	1,552	916
中央三井信託銀行㈱	1,368	546
その他	7,971	4,188
合計	18,526	9,810

2) 社債

「連結附属明細表 a 社債明細表」を参照。

3) 転換社債

「連結附属明細表 a 社債明細表」を参照。

4) 退職給付引当金

退職給付引当金の期末残高は、17,868百万円であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月20日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	————
基準日	3月20日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、及び1,000株未満の株数を表示した株券。ただし、単元未満株式の数を表示した株券は、株券の喪失、汚損、き損又は満欄による再発行の場合を除き発行しない。
中間配当基準日	————
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 各支店 野村證券株式会社 本店・各支店
名義書換手数料	無料
新交付手数料	1枚につき50円 ただし、新券にかかる印紙税は株主負担。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 各支店 野村證券株式会社 本店・各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注） 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の定めに基づき、貸借対照表及び損益計算書に係る情報を当社のホームページにおいて提供している。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|----------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書および
その添付書類 | 事業年度
(第86期) | 自 平成13年3月21日
至 平成14年3月20日 | 平成14年6月20日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 半期報告書 | (第87期中) | 自 平成14年3月21日
至 平成14年9月20日 | 平成14年12月13日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書 | | | 平成15年6月10日
関東財務局長に提出 |
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成 14 年 6 月 18 日

株式会社 安川電機
取締役社長 中山 眞 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鹿毛 齊 印

代表社員
関与社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 喜多村 教 證 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成 13 年 3 月 21 日から平成 14 年 3 月 20 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の【事業の種類別セグメント情報】の「当連結会計年度(注)6 事業区分の変更」に記載のとおり、事業の種類別セグメントは、従来、「メカトロ機器」、「メカトロシステム」、「産電機器」、「産電システム」および「その他」の 5 区分としていたが、当連結会計年度より、「メカトロ機器」を母体とした「モーションコントロール」、「メカトロシステム」を母体とした「ロボティクスオートメーション」、「産電機器」および「産電システム」を母体とした「システムエンジニアリング」ならびに「その他」の 4 区分に変更している。この変更は、グループ体としての効率的運営を図るため、戦略的事業単位の見直しを行うことにより、事業の実態をより適切にあらわすために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、【事業の種類別セグメント情報】の「当連結会計年度(注)6 事業区分の変更」に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社安川電機及び連結子会社の平成 14 年 3 月 20 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月18日

株式会社 安川電機
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鹿毛 斉 印

代表社員
関与社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 喜多村 教 證 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成14年3月21日から平成15年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成15年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、当連結会計年度より米国子会社(株)米国安川電機およびシナティクスソリューションズ(株)は、同社の営業権について「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）が適用されることとなるため、この基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成 14 年 6 月 18 日

株式会社 安 川 電 機

取締役社長 中 山 眞 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鹿 毛 齊 印

代表社員
関与社員 公認会計士 橋 本 佑太郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 喜多村 教 證 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成 13 年 3 月 21 日から平成 14 年 3 月 20 日までの第 86 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社安川電機の平成 14 年 3 月 20 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月18日

株式会社 安川電機
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員

関与社員 公認会計士 鹿毛 斉 印

代表社員

関与社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印

代表社員

関与社員 公認会計士 喜多村 教 證 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成14年3月21日から平成15年3月20日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適応方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機の平成15年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。